

平成 27 年 1 月 30 日 (金)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野 和夫)
担当：総合政策研究担当 統括研究員 田原 孝明
特任研究員 浅尾 裕
直通電話：03-5991-5171 E-mail：asao@jil.go.jp
ホームページ URL：http://www.jil.go.jp

「60 代の雇用・生活調査」結果

60 歳代の雇用・生活の実態と 65 歳を超えた就業促進の条件把握のための調査

- ・ 60 代を対象に仕事や生活の実態、意識などを調査
- ・ 継続雇用の進展による 65 歳までは働くことの定着とその課題
- ・ 65 歳以降の就業、「生涯現役社会」に向けた課題

調査結果のポイント

< 60 代男性の就業・・・60 代になっても何らかの形で働いている人が増加 >

・ 男性について、55 歳時に雇用者であった人の数を 100 として、その後の就業状況を追跡・指数化して平成 21 年に実施した同様の調査 (以下「H21 調査」という。) と比べた変化をみると、65～69 歳層において定年後継続雇用の割合が目立って上昇 (17.2 24.0) するとともに、定年直後に無業であった割合の低下 (60～64 歳層：18.2 13.0 / 65～69 歳層：28.4 18.4)、定年を経験した人が 60 歳台後半で引退している割合の低下 (28.3 24.5)、定年を経験していない人においても 65～69 歳層で 55 歳時と同じ会社で勤務している割合の上昇 (6.1 10.8) などがみられている (p5、図表 2)。

< 定年後の雇用継続における仕事の変化と賃金の変化・・・賃金低下に納得している人が多いが、納得していない人もいる >

・ 定年到達時の雇用継続の前後で、8 割程度が職業 (大分類) に変化はなかったとしている一方、仕事の内容については、責任の重さが変わったとする人が 35.9% いるなど変わったとする人も多く、変わっていないとする人は 50.3% となっている (p8、図表 8 及び p9、図表 9)。
・ また、その前後で賃金が減少したとする人が 8 割程度を占め (p9、図表 10) 減少したとする人の半数超が賃金減少幅は 2～5 割であったとしている (p10、図表 11)。賃金が下がったことについて、「雇用が確保されるのだからやむを得ない」(48.5%) など納得しているとする人が多いものの、「仕事がほとんど変わってないのに賃金が下がるのはおかしい」(30.2%) など疑義を持つ人も 60～64 歳層を中心に少なくない (p11、図表 13)。

< 定年退職等の際に継続して働かず、仕事から離れてしまうと再就職は難しい >

・ 定年時や定年の前等に 55 歳当時の企業を退職し、ある程度時を経て再就職をした人に、再就職先の見つかり具合を尋ねたところ、「すぐに見つかった」は 24.2% であり、「しばらく職探しをした」が 7 割 (70.7%) に上っている (p15、図表 22)。また、そうした再就職をした人の満足度をみると、「あまり満足していない」が 35.0% であり、満足していない理由は「労働条件がかえって悪くなった」が 55.2% などとなっている (p16、図表 25 及び p17、図表 26)。

<現在の就業と年金受給・・・就業率は上昇する一方、男性・60～64歳層で年金受給割合低下>

- ・調査時点で仕事をもっている人の割合（就業率）は、55.4%（男性：62.6%、女性：47.3%）であり、H21調査の52.1%（同60.7%、42.7%）に比べ就業率は総じて上昇している（p17、図表27）。
- ・仕事をしている動機のうちもっとも主なものを尋ねた結果は、「経済上の理由」（58.8%）がもっとも多くなっており、H21調査との比較において仕事をしている人計では「経済上の理由」の割合（60.0% 58.8%）はやや低下しているのに対して、雇用者に限ると、その割合（61.8% 62.8%）がわずかながら上昇している（p21、図表33）
- ・調査時現在において公的年金を受給している割合（受給割合）は80.1%であり、60～64歳層では66.6%、65～69歳層では95.4%となっている。H21調査からは総じて受給割合は上昇している（計で77.1% 80.1%）中で、男性・60～64歳層では低下している（63.3% 59.5%）とりわけ、現在雇用者である男性・60～64歳層は、H21調査から8.0%ポイント（63.0% 55.0%）とやや大きな低下となっている。（p23、図表35）

<65歳以降の就業意向・・・仕事をしてきている人の今後の就業意欲は高い>

- ・60～64歳層で現在仕事をしている人に65歳以降に仕事をする意向を尋ねたところ、「すでに働くことが（ほぼ）決まっている」が15.9%あるものの、「まだ決めていない／わからない」が31.4%ともっとも多く、次いで「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」13.5%となっている。「仕事はしたくない／仕事からは引退するつもり」は11.7%にとどまっている。（p26、図表42）
- ・「採用してくれる職場があればぜひ働く」とした人に、今の職場で引き続き就業する意向を尋ねたところ、「就業規則上65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならない」（35.3%）と「就業規則上65歳を超えても働けるので働きたいと思っている」（34.6%）とがほぼ拮抗している（p27、図表43）
- ・65～69歳層で現在仕事をしている人に70歳以降に仕事をする意向を尋ねたところ、「生きがいや健康のために、元気な限り働きたい」が30.8%でもっとも多く、次いで「まだ決めていない。わからない」（23.4%）、「年金だけでは生活ができないので、なお働かねばならない」（18.9%）などとなっており、「もう十分に働いたので、引退して好きなことを楽しみたい」は10.4%にとどまっている（p27、図表44）
- ・現在仕事をしている人に体力の低下等で仕事上不都合を感じるものの有無を尋ねたところ、「体力等の衰えはあるが、仕事をする上では特に不都合はない」が47.7%と半数近くを占め、「そうした体力等の問題はまだ余り感じたことがない」（23.2%）と合わせて7割程度が不都合は感じていない（p28、図表45）

<現在の生計状態と今後の不安・・・現在はまあまあだが将来には不安を持つ人が多い>

- ・生計の状態を尋ねたところ、「余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はない」が64.0%と3分の2近くを占めている（p28、図表46）。一方、将来の不安について尋ねたところ、「特にない」が35.0%である中で、不安としては「生活費の不安がある」が33.8%ともっとも多く、次いで「病気がちなので不安」（19.2%）などとなっている（p30、図表48）

調査結果の最終的なとりまとめは[調査シリーズ No.135](#)として刊行予定。

調査の概要

1. 趣旨・目的

急速な高齢化の中で、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を発揮して、希望すればいくつになっても働くことができるような就業環境の整備を図ることが重要な課題となっている。そうした課題を踏まえて、今後の高齢者に関する労働政策立案のための基礎資料として広く活用することを目的として、高齢者の就業や生活に関する実態や意識等を調査したものである。

2. 調査の対象、時期、回答状況

- ・調査対象 60～69歳の5,000人（個人を対象）
（ 60～64歳 男性 2,000人、女性 1,300人 ）
（ 65～69歳 男性 1,000人、女性 700人 ）
- ・調査対象者の抽出方法 住民基本台帳から、層化二段階抽出
- ・調査時期 平成26年7～8月
- ・有効回答 3,244人（有効回収率：64.9%）

3. 結果の標章

結果は、抽出率の逆数によるウェイトバック（復元）を行い、それぞれの調査項目の該当者計の復元後の人数（千人単位）及びカテゴリーごとの構成比で標章している。なお、回答者の実人数と復元後の人数とはつぎのようになっている。

	回答者実人数		復元後の人数	
	人数（人）	構成比（%）	人数（千人）	構成比（%）
60～69歳計	3,244	100.0	18,199	100.0
60～64歳	2,088	64.4	9,650	53.0
65～69歳	1,156	35.6	8,549	47.0
男性60～69歳計	1,940	59.8	8,861	48.7
60～64歳	1,250	38.5	4,761	26.2
65～69歳	690	21.3	4,100	22.5
女性60～69歳計	1,304	40.2	9,337	51.3
60～64歳	838	25.8	4,889	26.9
65～69歳	466	14.4	4,448	24.4

（注）65～69歳には、抽出時点では69歳であったが調査時点では70歳となった10名を含んでいる。

4. その他の留意点

JILPTが行った同様の調査として、平成21年7～8月に実施された「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」があり、以下これを「H21調査」として、可能な場合は今回（「H26調査」）の結果と比較している。（前回の調査については、JILPT調査シリーズ75を参照されたい。）次の点に留意されたい。

H21調査で60～64歳の方は、平成16年～21年に60歳を迎えた。

65～69歳の方は、平成11年～16年に60歳を迎えた。

H26調査で60～64歳の方は、平成21年～26年に60歳を迎えた。

65～69歳の方は、平成16年～21年に60歳を迎えた。

調査結果の概要

1. 調査にみる高齢期の就業・引退過程の総覧（55歳時点で雇用者であった人のその後）

（55歳時に雇用者であった人）

60～69歳の総数のうち、55歳当時雇用者であった人の割合をみると、今回のH26調査では、男女計で69.0%、ほぼ7割であり、現在の年齢別にみても大きな違いはない。男女別には、男性8割弱、女性6割程度と2割弱の違いがある。前回のH21調査と比較すると、55歳当時雇用者であった人の割合は上昇しており、男性で4%ポイント弱、女性で10%ポイント程度のそれぞれ上昇と、高齢期においても女性の雇用就業が高まっていることが示されている（図表1）。

図表1 55歳当時雇用者であったかどうか

<H26調査>						<H21調査>					
	総数 (千人)	計	雇用者で あった	雇用者で なかった	無回答		総数 (千人)	計	雇用者で あった	雇用者で なかった	無回答
男女計	18,199	100.0	69.0	30.5	0.6	男女計	17,807	100.0	62.0	37.5	0.5
60～64歳	9,650	100.0	69.6	30.1	0.3	60～64歳	9,271	100.0	62.4	37.3	0.3
65～69歳	8,549	100.0	68.3	30.9	0.9	65～69歳	8,536	100.0	61.7	37.6	0.7
男性計	8,861	100.0	78.8	20.6	0.5	男性計	8,540	100.0	75.1	24.5	0.4
男性・60～64歳	4,761	100.0	79.1	20.5	0.3	男性・60～64歳	4,586	100.0	75.3	24.4	0.3
男性・65～69歳	4,100	100.0	78.5	20.7	0.8	男性・65～69歳	3,954	100.0	74.8	24.7	0.5
女性計	9,337	100.0	59.6	39.8	0.6	女性計	9,267	100.0	50.0	49.4	0.6
女性・60～64歳	4,889	100.0	60.3	39.4	0.3	女性・60～64歳	4,685	100.0	49.7	50.0	0.4
女性・65～69歳	4,448	100.0	58.8	40.3	0.9	女性・65～69歳	4,582	100.0	50.4	48.8	0.9

注）人数実数は、復元後の数値である。（以下同じ。）

（高齢期の就業・引退過程の総覧）

調査結果から、55歳当時会社などに雇用されて働いていた人（雇用者）のその後の現在までの就業状況・引退過程を概観する。女性についてはパート形態の就業が多いなど考慮すべき要素が多いので、ここでは男性に限って、55歳当時雇用者であった人の数を100として、年齢層別に、その後の就業状況・経過などを整理したものが図表2（次ページ）である。主な特徴を挙げると、次のような点がある。

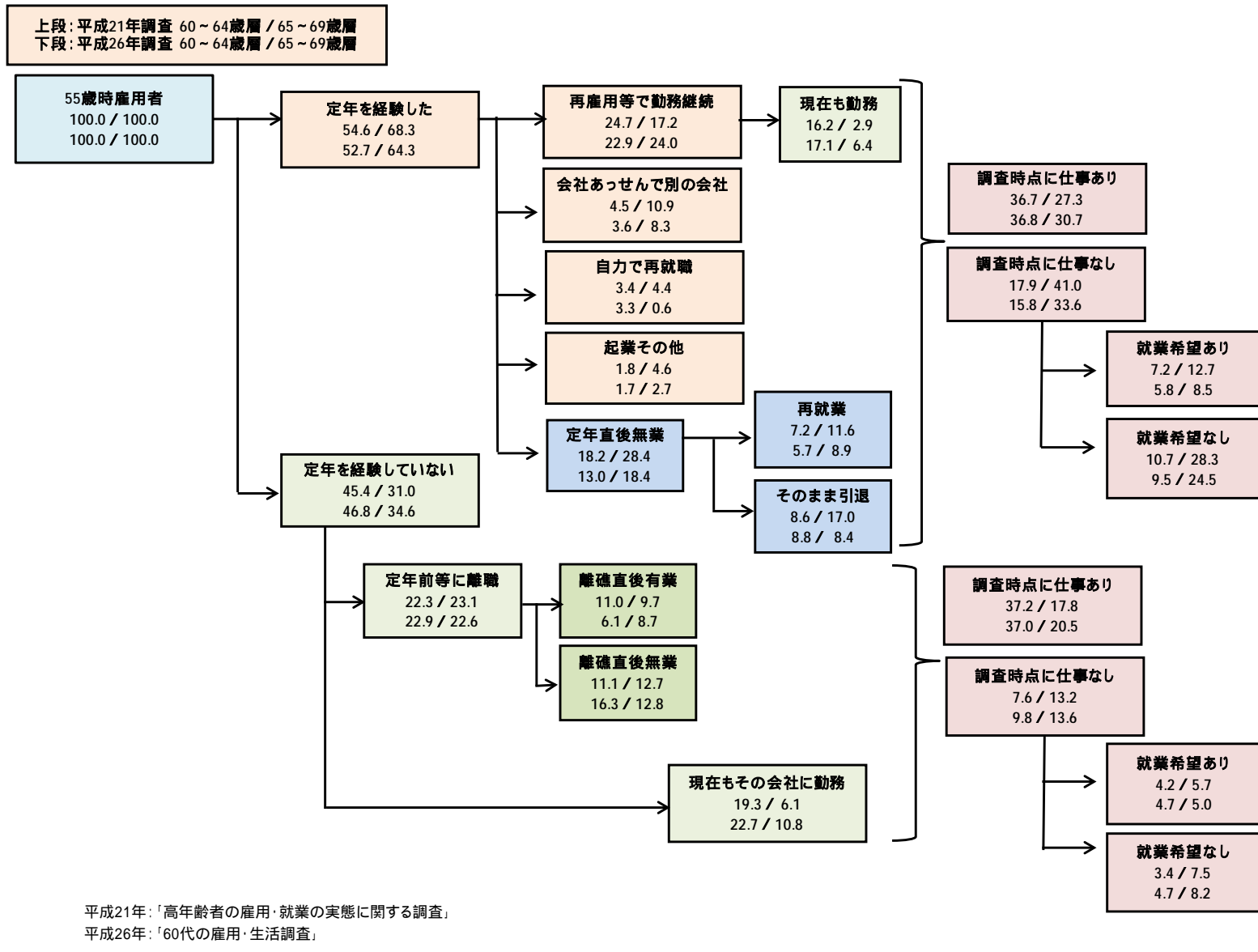
調査時点で「定年を経験した」とする割合がH21年調査に比べてやや低下しており、定年年齢が延長されている傾向にあったことが窺われる。

定年を経験した人で再雇用等により勤務を継続した割合が調査時点で65～69歳層を中心にかなり上昇しており、この間の雇用継続の進展が窺われる。また、調査時点まで同じ勤務先に引き続き勤務している割合も上昇している。このこともあって、定年直後に無業であった割合がかなり低下している。定年を経験していない人においても、現在も同じ会社等に勤務している割合が高くなっており、定年経験の有無を問わず、60代においてそれ以前からの勤め先で継続して雇用されている人の割合が高まっている。

一方、定年前に離職（定年のない会社等からの離職を含む。）をした割合に大きな変化はみられないが、離職直後は無業であった割合が60～64歳層で上昇（H21調査：11.1 H26調査：16.3）している。雇用継続が進展する中で、高齢期に離職した場合の再就職の困難さが窺われる。

調査時点現在で、仕事がある割合は65～69歳層でかなり上昇しており、この年齢層でも就業する人の増加がみられている。一方、現在仕事もなく今後も就業希望のない人は、定年を経験した人・経験していない人合わせて60～64歳層14.2（H21調査：14.1）、65～69歳層32.7（同35.8）であり、65～69歳層で引退している割合の低下、なかでも、定年を経験した人で低下がみられている。定年を経験した層は、経験していない層よりも早期に引退する傾向は引き続きみられるものの、その効果は緩和される方向にあることが窺われる。

図表2 JILPT調査(平成21年及び26年)にみる男性高齢者の就業・引退プロセス



2. 60代前半層の就業と継続雇用の状況

(1) 定年経験の有無と定年年齢

(定年の経験の有無)

55歳当時雇用者であった人について、定年を経験したかどうかをみると、男女計で47.4%、男性58.1%、女性34.0%が定年を経験したとしている。H21調査と比較すると、男性で2.8%ポイント低下しているのに対して、女性では1.7%ポイントの上昇となっている(図表3)。年齢層別には、いまだ定年を迎えていない人もいる60~64歳層の方が割合は低くなっている。

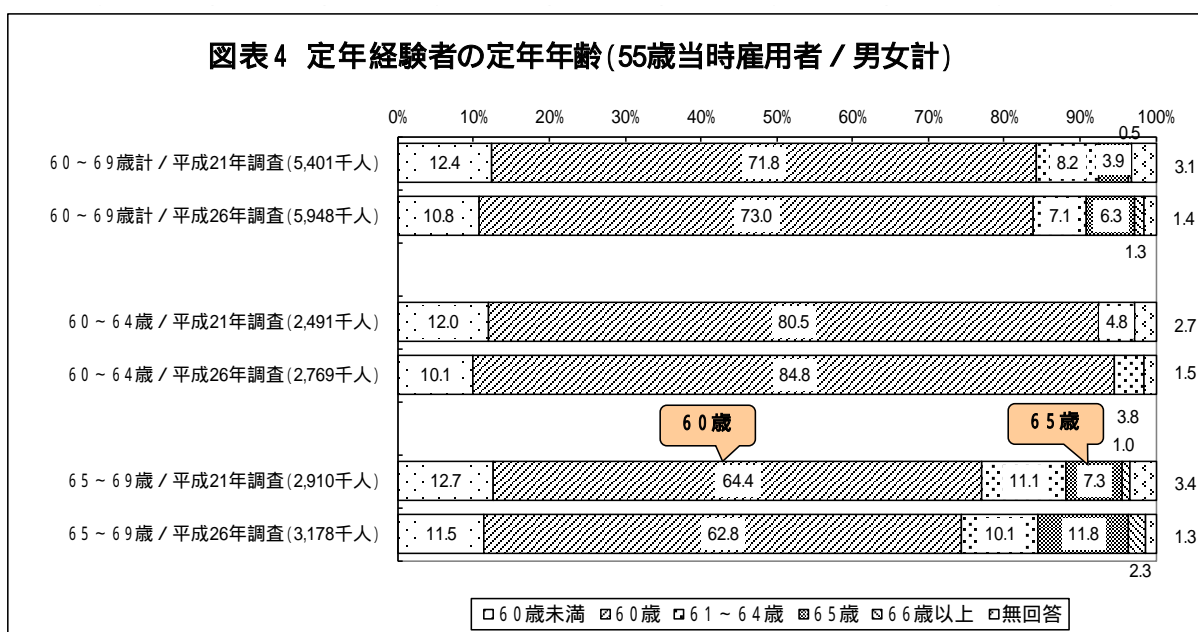
図表3 定年を経験したかどうか(55歳当時雇用者)

<H26調査>						<H21調査>					
	該当者数 (千人)	計	(%)				該当者数 (千人)	計	(%)		
			定年経験 あり	定年経験 なし	無回答				定年経験 あり	定年経験 なし	無回答
男女計	12,548	100.0	47.4	51.5	1.1	男女計	11,048	100.0	48.9	50.0	1.1
60~64歳	6,713	100.0	41.3	57.4	1.3	60~64歳	5,781	100.0	43.1	55.9	1.0
65~69歳	5,835	100.0	54.5	44.8	0.8	65~69歳	5,267	100.0	55.2	43.6	1.2
男性計	6,985	100.0	58.1	41.2	0.7	男性計	6,413	100.0	60.9	38.5	0.7
男性・60~64歳	3,767	100.0	52.7	46.8	0.4	男性・60~64歳	3,455	100.0	54.6	44.8	0.6
男性・65~69歳	3,219	100.0	64.3	34.6	1.1	男性・65~69歳	2,958	100.0	68.3	31.0	0.7
女性計	5,563	100.0	34.0	64.5	1.5	女性計	4,636	100.0	32.3	66.0	1.7
女性・60~64歳	2,947	100.0	26.6	71.0	2.4	女性・60~64歳	2,327	100.0	26.1	72.3	1.6
女性・65~69歳	2,617	100.0	42.3	57.3	0.4	女性・65~69歳	2,309	100.0	38.6	59.6	1.8

注) 「該当者数」とは、当該設問の対象となった人の復元後の人数である。(以下同じ。)

(定年年齢はわずかながら上昇の動き)

定年を経験した人に定年の年齢を尋ねた結果を65~69歳層についてみると、60歳だったとする人が62.8%、65歳が11.8%、61~64歳が10.1%などとなっている。H21調査と比較すると、64歳以下の割合が低下し、65歳以上の割合が上昇している。大きな変化ではないが、定年年齢に上昇の動きがあることが窺われる(図表4)。



(2) 定年後に継続雇用をした人の状況(定年を経験した人)

定年を迎えた直後の就業状況をみると、「仕事をしていた」とする人が57.3%で、「失業して仕事を探していた」14.9%、「仕事や求職活動はしていなかった」19.9%となっている。H21調査と比較すると、「仕事をしていた」の割合がやや上昇している(図表5)。

図表5 定年経験者の定年直後の就業状況(55歳当時雇用者)

<H26調査>		(%)				
	該当者数 (千人)	計	仕事をして いた	失業して 仕事を探 していた	仕事や求 職活動は していな かった	無回答
男女計	5,948	100.0	57.3	14.9	19.9	8.0
60～64歳	2,769	100.0	57.0	14.3	19.3	9.4
65～69歳	3,178	100.0	57.5	15.4	20.4	6.7
男性計	4,056	100.0	63.1	14.2	15.2	7.6
男性・60～64歳	1,986	100.0	60.4	15.1	15.2	9.3
男性・65～69歳	2,070	100.0	65.6	13.3	15.2	5.8
女性計	1,892	100.0	44.8	16.4	29.9	8.0
女性・60～64歳	784	100.0	48.4	12.3	29.6	9.7
女性・65～69歳	1,108	100.0	42.3	19.4	30.2	8.2

<H21調査>		(%)				
	該当者数 (千人)	計	仕事をして いた	失業して 仕事を探 していた	仕事や求 職活動は していな かった	無回答
男女計	5,401	100.0	56.4	17.1	23.9	2.6
60～64歳	2,491	100.0	60.1	18.9	17.7	3.3
65～69歳	2,910	100.0	53.3	15.5	29.2	2.1
男性計	3,904	100.0	59.5	17.5	20.1	2.9
男性・60～64歳	1,885	100.0	63.4	20.9	12.5	3.2
男性・65～69歳	2,019	100.0	55.8	14.4	27.1	2.6
女性計	1,497	100.0	48.4	15.9	33.7	2.0
女性・60～64歳	606	100.0	49.8	12.9	33.6	3.7
女性・65～69歳	891	100.0	47.5	17.9	33.8	0.8

(再雇用等雇用継続の進展)

定年直後に仕事をしていた人にその就業経緯を尋ねた結果をみると、3分の2が勤務先の再雇用等の雇用継続によるものであり、H21調査と比較してもその割合が上昇している。とりわけ、当該措置が法的に義務化された前(H21調査の65～69歳層)と後(H26調査の65～69歳層)とにそれぞれ60歳を迎えた65～69歳層で上昇幅が大きくなっている(図表6)。

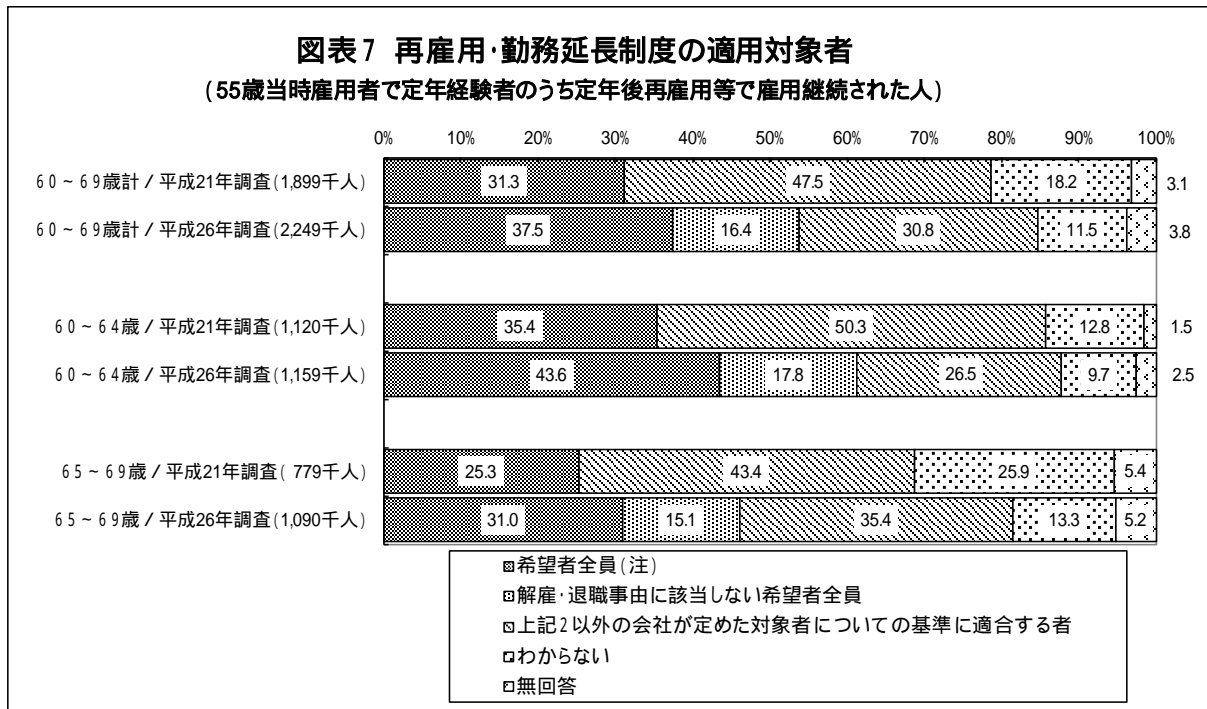
図表6 定年直後にしていた仕事の就業経緯(55歳当時雇用者で定年経験直後就業者)

<H26調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	勤務先の 会社など で再雇 用・勤務 延長の形 で働いて いた	勤務先の 会社から 別の会社 などをあ つせんさ れて再就 職した	勤務先か らのあつ せんによ らず別の 会社など に再就職 した	自ら事業 を起こした	内職・家 業の手伝 い、任意 に行う仕 事などを していた	その他	無回答
男女計	3,406	100.0	66.0	12.5	13.5	1.2	1.9	2.7	2.2
60～64歳	1,579	100.0	73.4	8.8	10.9	1.2	1.6	2.4	1.6
65～69歳	1,827	100.0	59.6	15.6	15.8	1.2	2.1	3.0	2.7
男性計	2,559	100.0	63.9	15.7	12.3	1.1	1.9	2.9	2.1
男性・60～64歳	1,200	100.0	71.9	11.2	10.4	0.5	1.6	3.2	1.1
男性・65～69歳	1,359	100.0	56.8	19.8	14.0	1.6	2.2	2.6	3.0
女性計	848	100.0	72.4	2.5	17.2	1.4	1.8	2.2	2.5
女性・60～64歳	379	100.0	78.0	1.4	12.6	3.2	1.5	0.0	3.2
女性・65～69歳	468	100.0	67.8	3.5	20.8	0.0	2.0	4.0	1.9

<H21調査>		(%)							
	該当者数 (千人)	計	勤務先の 会社など で再雇 用・勤務 延長の形 で働いて いた	勤務先の 会社から 別の会社 などをあ つせんさ れて再就 職した	勤務先か らのあつ せんによ らず別の 会社など に再就職 した	自ら事業 を起こした	内職・家 業の手伝 い、任意 に行う仕 事などを していた	その他	無回答
男女計	3,047	100.0	62.3	16.8	10.6	2.7	2.2	3.1	2.2
60～64歳	1,497	100.0	74.8	10.3	9.4	1.7	1.5	1.4	0.9
65～69歳	1,550	100.0	50.3	23.0	11.9	3.6	2.9	4.8	3.5
男性計	2,322	100.0	58.6	20.6	10.7	3.5	1.6	3.5	1.5
男性・60～64歳	1,195	100.0	71.4	13.0	9.8	2.1	1.9	1.2	0.6
男性・65～69歳	1,127	100.0	45.1	28.7	11.6	5.0	1.2	6.0	2.4
女性計	725	100.0	74.1	4.6	10.5	0.0	4.4	1.8	4.6
女性・60～64歳	302	100.0	88.2	0.0	7.5	0.0	0.0	2.1	2.1
女性・65～69歳	423	100.0	64.1	7.9	12.6	0.0	7.5	1.6	6.4

（雇用継続措置制度の対象者の拡大）

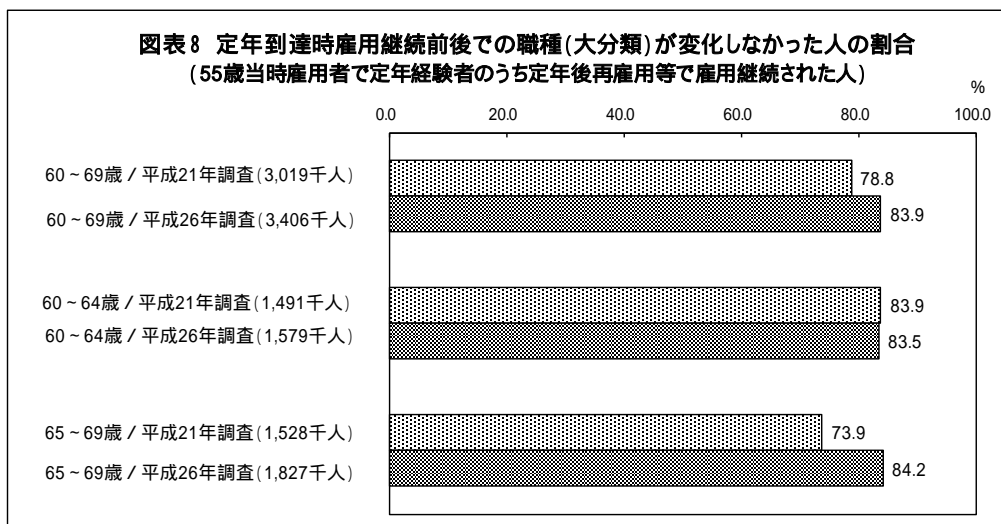
雇用継続に係る措置により定年後も引き続き勤務した人に当該措置の適用対象者の範囲を尋ねた結果をみると、一般的な解雇・退職事由に該当しないことを条件とする場合を含めて53.9%と過半が希望者全員であったとした。一方、一般的な解雇・退職事由以外に会社が定めた基準があったとする割合は、30.8%であった。これをH21調査と比較すると、「希望者全員」（H21調査：31.3%）がかなり増加し、「基準あり」（同47.5%）がかなり減少している。この間に「希望者全員」とする職場が増大していることが窺われる。とりわけH26調査の60～64歳層が定年を迎えたときは、「希望者全員」が6割を超えている（図表7）。



(注)平成21年調査では、「原則として希望者全員」であり、「解雇・退職事由に該当しない希望者全員」という選択肢はなかった。

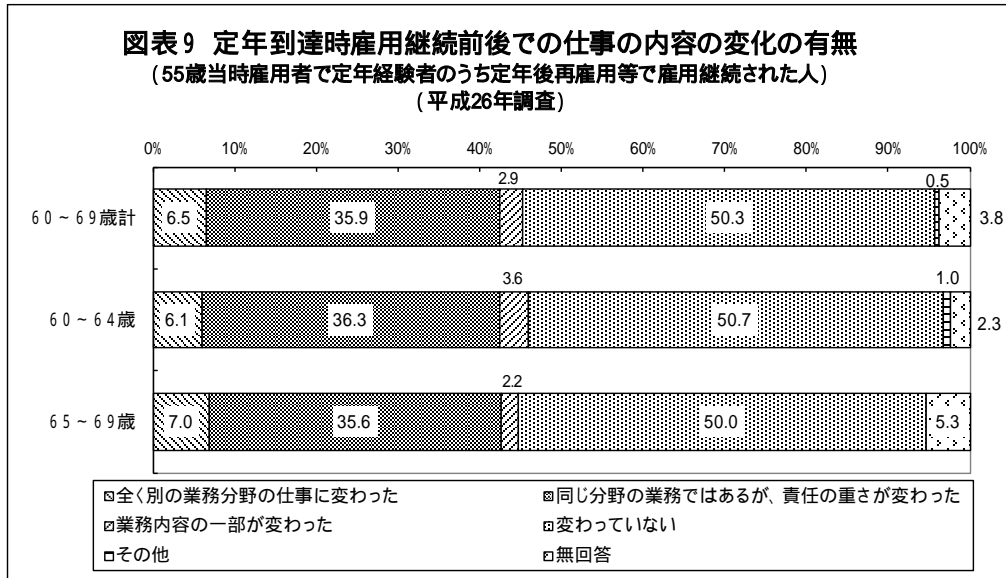
（定年前後での職種の異同）

定年に際した継続雇用の前後で、従事する仕事の職種（大分類）に変更があったとする人は少なく、8割を超える人が変化はなく同じ職種であったとしている（図表8）。



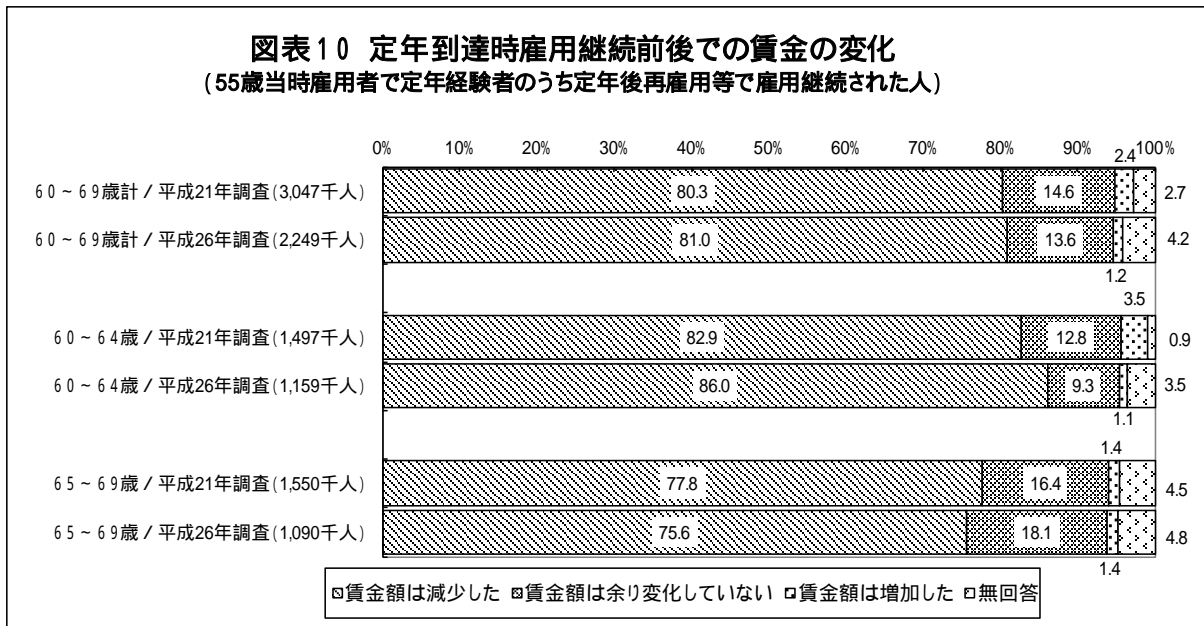
(仕事内容では責任の重さなど変化がある場合もかなりある)

定年に際して継続雇用された人に、その前後での仕事の内容の変化を尋ねた結果をみると、「変わっていない」とする人が50.3%と多くなっているが、一方で、「同じ分野の業務ではあるが、責任の重さが変わった」が35.9%あり、責任の重さや一部の業務内容に変化があったとする人もかなりいる(図表9)



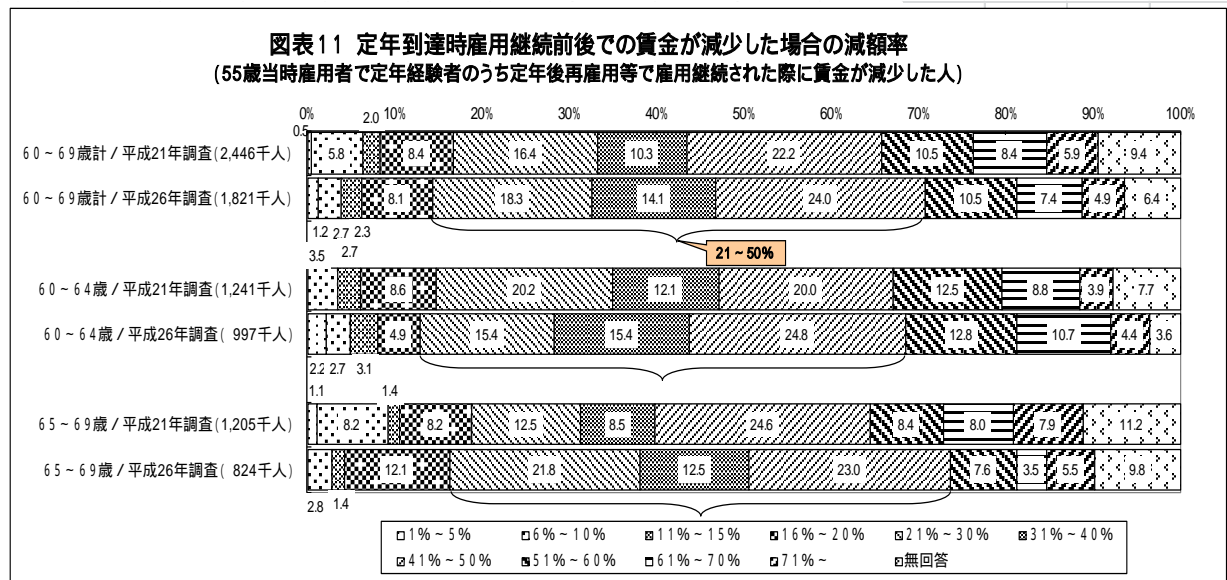
(賃金の変化)

定年に際した継続雇用の前後で、賃金は減少したとする人の割合が8割を超えている。H21調査からの変化をみると、60～64歳層でその割合が上昇している(82.9% 86.0%)(図表10)



(定年の雇用継続前後の賃金減少率は2～5割が中心)

定年に際しての雇用継続前後に賃金が減少した人にその減少率を尋ねた結果をみると、41～50%の減少とする人が24.0%と最も多く、次いで21～30%(18.3%)、31～40%(14.1%)となっており、これら2割超5割以下の減少率合計で半数を超えており、また、この割合は、H21調査と比べて上昇している(図表11)。



(賃金減少に関する会社からの説明)

賃金下がることについて、会社からの説明の有無等をみると(複数回答)「特に説明はなかった」が27.1%で、年齢層では60～64歳層(33.1%)の方が高くなっている。説明があった場合の内容をみると、「雇用確保のために再雇用するのだから賃金低下は理解して欲しい」が36.6%で最も多く、次いで「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収入は変わらない」(16.5%)、「その他」(15.1%)などとなっている。年齢層別にみてかなりの違いがみられるのが「在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収入は変わらない」(60～64歳層:12.3%/65～69歳層:21.5%)で、この間順次行われてきた厚生年金の支給開始年齢の引き上げを背景として、この説明ができにくくなっているものと考えられる(図表12)。

図表12 賃金下がることについての会社からの説明内容(平成26年調査)
(55歳当時雇用者で定年経験者のうち定年後再雇用等で雇用継続された際に賃金が減少した人)

<H26調査> (複数回答、%)

	該当者数(千人)	計	在職老齢年金や高年齢雇用継続給付が出るので収入は変わらない	仕事の責任の重さがかなり変わるの、前と同じ賃金は支払えない	役職からはずれたのだから、前と同じ賃金は支払えない	会社は雇用確保のために再雇用するのだから賃金低下は理解してほしい	その他	特に説明はなかった	無回答
男女計	1,821	100.0	16.5	8.0	6.6	36.6	15.1	27.1	2.5
60～64歳	997	100.0	12.3	6.5	7.2	37.5	14.9	33.1	1.1
65～69歳	824	100.0	21.5	9.7	5.9	35.6	15.4	19.8	4.1
男性計	1,400	100.0	16.9	7.4	8.2	36.9	13.5	26.6	2.5
男性・60～64歳	764	100.0	14.2	7.0	8.6	39.3	11.1	33.2	1.4
男性・65～69歳	636	100.0	24.6	8.0	7.6	34.0	16.4	18.6	3.8
女性計	421	100.0	8.4	9.8	1.5	35.7	20.5	28.9	2.3
女性・60～64歳	233	100.0	6.3	5.0	2.7	31.5	27.3	32.9	0.0
女性・65～69歳	188	100.0	11.1	15.8	0.0	40.9	12.1	23.9	5.2

(注)「賃金下がることについて、会社からはどのような説明がありましたか、」との設問に対する回答である。

(賃金低下に対する高齢者の考え)

賃金下がったことについて、高齢者の考えを尋ねた結果をみると(複数回答)「雇用が確保されるのだから、賃金の低下はやむを得ない」とする人が48.5%と半数程度でもっとも多くなっているが、「仕事がほとんど変わっていないのに、賃金下がるのはおかしい」も30.2%、「会社への貢献度が下がったわけではないのに賃金下がるのはおかしい」20.6%あり、総じて納得派と懐疑派とが相半ばしている。

納得方向の選択肢を挙げた割合は年齢層で大きな違いはあまりみられないのに対して、懐疑方向の選択肢の割合は、65～69歳層よりも60～64歳層で総じて高くなっている。また、例えば「仕事がほとんど変わっていないのに、賃金下がるのはおかしい」とする割合は男性よりも女性の方が高いなど、男女間で違いが目立つものが少なくない(図表13)。

図表13 賃金下がったことについての考え(平成26年調査)
(55歳当時雇用者で定年経験者のうち定年後再雇用等で雇用継続された際に賃金が減少した人)

<H26調査> (複数回答、%)

	該当者数 (千人)	計	仕事がほとんど 変わっていない のに、賃金が下 がるのはおかし い	会社への貢献度 が下がったわけ ではないのに 賃金下がる のはおかしい	仕事の責任の 重さがわずかに 変わった程度な のに、下がりす ぎだ	在職老齢年金 や高齢雇用 継続給付が出 るといって下げ るのはおかしい	仕事によって会 社への貢献度は 異なるので賃 金が変わるの は仕方がない	仕事は全く別の 内容が変わった のだから、賃金 の低下は仕方 がない	雇用が確保さ れるのだから 賃金の低下は やむを得ない	その他	無回答
男女計	1,821	100.0	30.2	20.6	16.6	14.8	14.0	5.9	48.5	8.3	1.2
60～64歳	997	100.0	34.7	21.2	21.6	14.4	12.6	4.0	47.9	8.2	0.3
65～69歳	824	100.0	24.7	19.9	10.5	15.2	15.8	8.3	49.3	8.3	2.4
男性計	1,400	100.0	28.3	20.4	18.8	16.8	15.4	5.1	49.5	5.3	1.6
男性・60～64歳	764	100.0	33.0	21.6	23.1	16.9	14.0	4.5	48.2	6.1	0.4
男性・65～69歳	636	100.0	22.6	18.9	13.7	16.5	17.1	5.9	51.0	4.4	3.1
女性計	421	100.0	36.5	21.5	9.2	8.1	9.4	8.6	45.3	18.3	0.0
女性・60～64歳	233	100.0	40.3	20.1	16.6	6.0	8.0	2.3	46.6	15.4	0.0
女性・65～69歳	188	100.0	31.8	23.2	0.0	10.6	11.1	16.4	43.6	21.9	0.0

(注)「賃金下がったことについて、あなたはどう思いましたか。」との設問に対する回答である。

(3) 定年後に継続雇用をされなかった人の状況(定年を経験した人)

(定年に際して継続雇用されなかった理由/希望しなかったからが上昇)

定年直後に仕事に就いていなかった人(図表5参照)に、継続雇用されなかった理由を尋ねた結果をみると、継続雇用を「希望しなかった」が69.2%となっており、H21調査からかなり高くなっている(12.8%ポイント上昇)。一方、継続雇用を「希望したが雇用されなかった」とする割合は1桁台の%と少ないが、H21調査からはやや上昇している

継続雇用の制度が「なかった」も21.4%あるが、H21調査よりはかなり低くなっている(12.1%ポイント低下)(図表14)。

図表14 定年到達の際に継続雇用されなかった理由
(定年を経験し、定年直後に仕事に就いていなかった人)

(%)

		該当者数 (千人)	計	再雇用・勤務 延長を希望 しなかったか ら	再雇用・勤務 延長を希望 したが雇用さ れなかった から	勤務していた 会社に再雇 用・勤務延長 の制度がな かったから	無回答
60～69歳計	平成21年調査	2,211	100.0	56.4	6.5	33.5	3.6
	平成26年調査	1,818	100.0	69.2	8.9	21.4	0.5
60～64歳	平成21年調査	911	100.0	63.6	6.1	28.5	1.8
	平成26年調査	841	100.0	72.4	9.3	17.3	1.0
65～69歳	平成21年調査	1,300	100.0	51.3	6.8	37.1	4.8
	平成26年調査	977	100.0	66.4	8.6	25.0	0.0

(継続雇用を希望しなかった理由・・・健康、趣味、年金など)

定年に際して継続雇用を希望しなかった理由をみると(複数回答)「健康上の理由」が21.8%、「趣味やボランティア活動に打ち込みたかった」21.4%が2割強あり、次いで「年金など仕事以外の収入で十分に生活できる」(17.7%)「家族などの介護」(17.5%)などが多くなっている。このほか、仕事に関連する理由をみると、「職場の雰囲気や人間関係がよくない」(14.5%)や継続雇用後の「賃金が安すぎる」(12.9%)「やりたい仕事ができない」(11.6%)などが比較的多くなっている。

H21調査と比較すると、「年金など仕事以外の収入」(23.6% 17.7%)「賃金が安すぎる」(19.1% 12.9%)などで低下、「「やりたい仕事ができない」(4.2% 11.6%)「家族などの介護」(11.9% 17.5%)などで上昇している(図表15)。

図表15 定年到達の際に再雇用や勤務延長を希望しなかった人のその理由

(複数回答、%)

		該当者数 (千人)	計	再雇用・勤務延長後に自分のやりたい仕事できなかったから	余剰扱いされたから	職場の雰囲気や人間関係がよくなかったから	再雇用・勤務延長後の賃金が安すぎるから	再雇用・勤務延長後の身分・役職に納得できなかったから	再雇用・勤務延長後の就業時間がなかなか取れなかったから	後進のポストや仕事を奪うことになるから	会社の業績が悪く、会社に迷惑をかけると思うから	健康上の理由から
60～69歳計	平成21年調査	1,247	100.0	4.2	5.8	11.9	19.1	3.6	3.7	11.2	10.0	24.6
	平成26年調査	1,258	100.0	11.6	3.8	14.5	12.9	6.3	5.8	9.5	6.8	21.8
60～64歳	平成21年調査	580	100.0	5.5	7.5	12.0	24.4	2.3	3.5	11.4	8.5	19.7
	平成26年調査	609	100.0	15.7	3.6	16.7	16.6	10.2	8.9	11.5	4.8	25.8
65～69歳	平成21年調査	667	100.0	3.1	4.4	11.8	14.6	4.6	3.9	11.0	11.4	28.7
	平成26年調査	649	100.0	7.6	4.0	12.5	9.4	2.5	2.9	7.5	8.7	18.1

(つづき)

		該当者数 (千人)	計	家族などの介護のため	家業を継ぐ予定だったから	他の会社に転職したかったから	独立開業したかったから	趣味やボランティア活動に打ち込みたかったから	年金など仕事以外の収入で十分に生活できなかったから	継続雇用制度の基準に合致しないと、希望をしなかったから	その他	無回答
60～69歳計	平成21年調査			11.9	3.2	3.4	1.9	18.7	23.6		8.9	0.0
	平成26年調査			17.5	0.9	4.2	0.0	21.4	17.7	5.1	10.8	1.9
60～64歳	平成21年調査			13.7	5.7	4.8	4.1	17.0	21.2		9.2	0.0
	平成26年調査			14.7	0.0	6.1	0.0	22.0	16.1	4.7	10.7	0.9
65～69歳	平成21年調査			10.4	1.0	2.1	0.0	20.1	25.7		8.7	0.0
	平成26年調査			20.2	1.7	2.4	0.0	20.9	19.1	5.5	10.9	3.0

(注)「継続雇用制度の基準に合致しないと、希望をしなかったから」という選択肢は、平成21年調査にはなかった。

(4) 定年を経験していない人々の就業状況

(55歳当時雇用者であった人の定年前等の退職の有無)

55歳当時雇用者であった人で定年を経験していない人(図表3参照)について、定年前等の退職の有無をみると、53.9%が退職したとしている。H21調査に比べ、その割合は低下している。年齢層別には、時間の経過が長くなる65～69歳層の方が60～64歳層よりも高くなっている(図表16)。

図表16 55歳当時の勤務先からの退職の有無(55歳当時雇用者で定年を経験していない人)

<H26調査>

(%)

	該当者数 (千人)	計	退職した	現在も勤務している	無回答
男女計	6,468	100.0	53.9	43.8	2.3
60～64歳	3,856	100.0	47.3	50.2	2.4
65～69歳	2,613	100.0	63.6	34.2	2.2
男性計	2,878	100.0	55.2	41.7	3.1
男性・60～64歳	1,764	100.0	48.8	48.4	2.8
男性・65～69歳	1,114	100.0	65.2	31.2	3.6
女性計	3,590	100.0	52.9	45.4	1.7
女性・60～64歳	2,092	100.0	46.1	51.8	2.1
女性・65～69歳	1,498	100.0	62.4	36.5	1.2

<H21調査>

(%)

	該当者数 (千人)	計	退職した	現在も勤務している	無回答
男女計	5,526	100.0	61.0	37.5	1.5
60～64歳	3,231	100.0	53.0	46.0	1.1
65～69歳	2,295	100.0	72.3	25.6	2.1
男性計	2,466	100.0	59.0	40.1	0.9
男性・60～64歳	1,548	100.0	49.8	49.8	0.4
男性・65～69歳	918	100.0	74.5	23.9	1.6
女性計	3,060	100.0	62.6	35.4	2.0
女性・60～64歳	1,683	100.0	55.9	42.5	1.7
女性・65～69歳	1,377	100.0	70.9	26.7	2.4

(注)「定年を経験していない」には、定年年齢に達していないことのほか、定年のない企業に勤めている場合が含まれる。

(定年前等の退職後の再就職の有無と当該退職直後の就業状況)

定年の前等に55歳当時の勤め先を退職して以降、調査時点までに再就職したことがある人は46.5%であり(図表17)再就職をしたことがある人の中で当該退職直後に仕事をしていた割合は52.8%となっている(図表18)

図表17 55歳当時の勤務先からの退職後再就職の有無
(定年を経験しておらず、当該企業を退職した人)

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	ある	ない	無回答
男女計	3,486	100.0	46.5	50.0	3.4
60～64歳	1,825	100.0	50.3	46.9	2.8
65～69歳	1,661	100.0	42.4	53.5	4.1
男性計	1,588	100.0	57.5	39.8	2.7
男性・60～64歳	861	100.0	58.1	39.8	2.1
男性・65～69歳	726	100.0	56.9	39.7	3.4
女性計	1,898	100.0	37.4	58.7	4.0
女性・60～64歳	964	100.0	43.4	53.3	3.3
女性・65～69歳	934	100.0	31.1	64.2	4.7

図表18 55歳当時の勤務先からの退職直後の就業状況

(定年を経験しておらず、当該企業を退職した人で現在までに再就職を経験した人)

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	仕事をして いた	失業して 仕事を探 していた	仕事や求 職活動は していな かった	無回答
男女計	1,623	100.0	52.8	34.3	12.0	0.9
60～64歳	914	100.0	55.8	38.3	5.0	1.0
65～69歳	709	100.0	49.0	29.3	21.0	0.7
男性計	914	100.0	55.8	38.3	5.0	1.0
男性・60～64歳	500	100.0	45.9	51.9	2.2	0.0
男性・65～69歳	413	100.0	67.7	21.8	8.4	2.1
女性計	709	100.0	49.0	29.3	21.0	0.7
女性・60～64歳	418	100.0	51.2	33.2	14.4	1.3
女性・65～69歳	291	100.0	45.9	23.7	30.4	0.0

(定年前等の退職直後の再就職した場合の仕事の職種の異同)

定年の前等に55歳当時の勤め先を退職した直後に再就職した人について、仕事の職種の異同を尋ねた結果をみると、ほぼ3分の2が「同じだった」としているが、「違った」とする人も3割程度となっており、定年に際し雇用継続された人の場合(図表8参照)よりも多くなっている(図表19)

図表19 退職前と退職直後にしていた仕事の職種の異同

(定年を経験しておらず、55歳当時の企業を退職し、現在までに再就職を経験した人で当該退職直後に仕事をしていた人)

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	同じだった	違った	無回答
男女計	857	100.0	66.8	31.0	2.2
60～64歳	444	100.0	67.7	29.7	2.6
65～69歳	413	100.0	65.7	32.4	1.9
男性計	510	100.0	70.0	30.0	0.0
男性・60～64歳	230	100.0	77.2	22.8	0.0
男性・65～69歳	280	100.0	64.1	35.9	0.0
女性計	348	100.0	62.0	32.5	5.5
女性・60～64歳	214	100.0	57.6	37.1	5.3
女性・65～69歳	134	100.0	69.1	25.1	5.8

(職種が変わった人の前後の職種)

定年の前等に55歳当時の勤め先を退職した直後の再就職において職種が変わった人について、従前の職種と再就職後の職種とを構成比で男女別にみると(図表20)

- ・男性では、従前の職種は「生産工程の仕事」(23.0%)、「専門的・技術的な仕事」(22.6%)、「販売の仕事」(14.0%)などが多く、一方、再就職後の職種は「サービスの仕事」(22.6%)、「専門的・技術的な仕事」(14.0%)、「運搬・清掃・包装等の仕事」(13.7%)、「輸送・機械運転の仕事」(9.9%)などが多くなっている。

・女性では、従前の職種は「専門的・技術的な仕事」(21.4%)、「事務的な仕事」(20.7%)、「サービスの仕事」(15.3%)、「販売の仕事」(13.3%)などが多く、一方、再就職後の職種は「サービスの仕事」(42.1%)が群を抜いて高く、次いで「事務的な仕事」(13.8%)、「運搬・清掃・包装等の仕事」(11.8%)、「専門的・技術的な仕事」(10.5%)などとなっている。

図表20 退職直後に仕事をしていた人の退職前と退職直後職種の構成

(定年を経験しておらず、55歳当時の企業を退職し、現在までに再就職を経験した人で当該退職直後に退職前と異なる仕事をしていた人)

<H26調査>

		該当者数 (千人)	計	(%)											
				管理的な 仕事	専門的・ 技術的な 仕事	事務的な 仕事	販売の仕 事	サービ スの仕 事	保安の仕 事	農林漁業 の仕事	生産工程 の仕事	輸送・機 械運転の 仕事	建設・採 掘の仕事	運搬・清 掃・包装 等の仕事	無回答
男性・60～69歳計	退職前.....	153	100.0	8.0	22.6	6.9	14.0	7.9	7.0	-	23.0	-	8.2	-	2.5
	退職直後.....		100.0	3.4	14.0	10.8	6.3	22.6	6.5	2.2	4.0	9.9	4.2	13.7	2.2
男性・60～64歳	退職前.....	52	100.0	14.2	8.4	20.3	14.7	23.0	-	-	12.1	-	-	-	7.3
	退職直後.....		100.0	-	14.9	7.7	13.4	21.4	7.3	6.5	-	8.2	-	14.0	6.5
男性・65～69歳	退職前.....	101	100.0	4.7	30.0	-	13.6	-	10.7	-	28.7	-	12.4	-	-
	退職直後.....		100.0	5.2	13.5	12.4	2.6	23.2	6.1	0.0	6.1	10.8	6.5	13.6	-
女性・60～69歳計	退職前.....	113	100.0	8.2	21.4	20.7	13.3	15.3	-	-	5.7	-	-	-	15.3
	退職直後.....		100.0	-	10.5	13.8	0.0	42.1	-	-	6.6	-	-	11.8	15.3
女性・60～64歳	退職前.....	79	100.0	-	30.5	29.4	10.1	21.8	-	-	8.1	-	-	-	-
	退職直後.....		100.0	-	14.9	19.6	0.0	39.4	-	-	9.3	-	-	16.8	-
女性・65～69歳	退職前.....	34	100.0	27.5	-	-	20.9	-	-	-	-	-	-	-	51.6
	退職直後.....		100.0	-	-	-	-	48.4	-	-	-	-	-	-	51.6

(5) 定年時又は定年の前等に退職し、失業した人々の就業状況

定年時や定年の前等に55歳当時の企業を退職し、その直後には仕事をしていなかった人々について(図表5参照)その後の就業の有無を尋ねた結果をみると、半数が「再び働くようになった」とし、「そのまま引退した」が4割強となっている(無回答:6.7%)。これを、定年時に退職した人と定年前等に退職した人とに分けてみると、「再び働くようになった」は、定年時退職者では4割程度であるのに対して、定年前等退職者では4分の3強と、かなり高くなっている(図表21)。

図表21 定年時又は定年前等の退職・失業等後の就業の有無

(55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に仕事をもたずにいた人)

<H26調査>

		該当者数 (千人)	計	(%)		
				再び働くように なった	そのまま引退 した	無回答
計	60～69歳計	2,820	100.0	50.0	43.2	6.7
	60～64歳	1,398	100.0	52.2	40.5	7.2
	65～69歳	1,421	100.0	47.9	45.9	6.3
定年時に退職 した人	60～69歳計	1,818	100.0	39.5	54.9	5.5
	60～64歳	841	100.0	38.8	56.0	5.4
	65～69歳	977	100.0	40.3	54.0	5.8
定年前等に退職 した人	60～69歳計	886	100.0	76.6	23.0	0.4
	60～64歳	492	100.0	79.8	19.5	0.7
	65～69歳	394	100.0	72.6	27.4	0.0

(注)「定年前等に退職した」には、定年のない企業を退職した場合が含まれる。(以下同じ。)

(再就職先の見つけ方具合・・・しばらくかかるのが大勢)

定年時や定年の前等に55歳当時の企業を退職し、ある程度時を経て再就職をした人に、再就職先の見つけ方具合を尋ねた結果をみると、「すぐに見つかった」は24.2%であり、「しばらく職探しをした」が7割に上っている。

定年時と定年前等の別にみても大きな違いはみられない中で、リーマンショック後に定年期を迎えた男性・60～64歳層の定年時退職者で「すぐに見つかった」が13.6%とかなり少なくなっているのが目立っている(図表22)。

図表22 定年時又は定年前等の退職・失業後の再就職先の見つけ方具合
 [55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に
 仕事をもたずにいた人でその後再就職をした人]

< H26調査 > (%)

		該当者数 (千人)	計	すぐに見つ かった	しばらく職探 しをした	無回答
計	60～69歳計	1,009	100.0	24.2	70.7	5.0
	60～64歳	569	100.0	21.5	73.2	5.3
	65～69歳	440	100.0	27.8	67.5	4.7
定年時に退職 した人	60～69歳計	472	100.0	20.9	71.5	7.6
	60～64歳	219	100.0	13.6	76.0	10.4
	65～69歳	253	100.0	27.2	67.6	5.2
定年前等に退 職した人	60～69歳計	531	100.0	26.3	70.9	2.8
	60～64歳	344	100.0	25.1	72.7	2.2
	65～69歳	186	100.0	28.6	67.4	4.0

(再就職先が決まらなかった理由)

しばらく職探しをした人にその理由を尋ねた結果をみると、「すぐに職探しを開始せず、何となくゆっくりしていた期間があったため」とする人が40.0%ともっとも多くなっているが、「えり好みはしていないが、とにかく求人がなかった」も34.4%と次いで高くなっている。60～64歳層を中心として、「何となくゆっくりしていた期間があった」とする割合が定年時退職者(42.2%)の方で定年前等退職者(38.1%)よりもやや高くなっている一方、「面接は受けられたが、競争が厳しく不採用が続いたため」とする割合は、定年前等退職者(24.8%)の方が定年時退職者(19.2%)よりも高くなっている。「自分から辞退した(または求人を見て止めた)会社が多かったから」とする人も1割程度いる(図表23)。

図表23 定年時又は定年前等の退職・失業後の再就職先がすぐに決まらなかった理由

(55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に仕事をもたずにいた人でその後再就職をしたがしばらく職探しをした人)

< H26調査 > (複数回答、%)

		該当者数 (千人)	計	すぐに職探しを 開始せず、何と なくゆっくりして いた期間があ ったため	競争が厳しく、 なかなか面接 まで行き着か なかったため	面接は受けら れたが、競争 が厳しく不採用 が続いたため	えり好みはして いないが、と にかく求人がな かった	自分から辞退 した(または求 人を見て止め た)会社が多 かったから	無回答
計	60～69歳計	713	100.0	40.0	12.3	22.1	34.4	11.3	6.9
	60～64歳	417	100.0	43.9	9.3	22.9	36.2	10.5	4.0
	65～69歳	297	100.0	34.6	16.5	21.1	31.9	12.5	11.1
定年時に退職 した人	60～69歳計	338	100.0	42.2	11.8	19.2	33.4	12.6	5.8
	60～64歳	166	100.0	50.8	6.7	17.8	30.7	11.3	4.1
	65～69歳	171	100.0	33.8	16.7	20.6	35.9	13.9	7.5
定年前等に退 職した人	60～69歳計	376	100.0	38.1	12.8	24.8	35.4	10.1	8.0
	60～64歳	250	100.0	39.4	11.0	26.3	39.9	9.9	3.9
	65～69歳	126	100.0	35.7	16.3	21.8	26.4	10.4	15.9

(「自分から辞退」の理由・・・仕事の内容、通勤、そして賃金)

人数は必ずしも多いとはいえないが、「自分から辞退した」とする人にその理由を尋ねた結果をみると、「要求される知識・技能が高すぎたりして、仕事の内容が合わなかった」(47.2%)と「通勤が遠かった(勤務場所が合わなかった)」(49.2%)とが2大要因となっており、これに「勤務開始の時期が折り合わなかった」(22.1%)、「パート勤務の会社を探したが、いくら探してもなかった」(18.3%)などが続いている(図表24)。(H26調査のみの項目)

図表24 定年時又は定年前等の退職・失業後の再就職先がすぐに決まらなかった「自分から辞退」の理由
55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に仕事をもたずにいた人で
その後再就職をしたがしばらく職探しをした理由に「自分から辞退」を挙げた人

< H26調査 > (複数回答、%)

計	該当者数 (千人)	計	賃金が折り 合わなかつ た	要求される 知識・技能 が高すぎた りして、仕事 の内容が合わ なかつた	肉体的にき つしい仕事 だった	仕事の内容 に興味を持 てなかつた り、単純な 仕事だった りした	パート勤務 の会社を探 したが、いく ら探してもな かつた	とても忙し い仕事だっ た	通勤が遠 かった(勤務 場所が合わ なかつた)	勤務開始の 時期が折り 合わなかつ た	その他
60～69歳計	81	100.0	32.7	47.4	11.2	5.7	18.3	5.7	49.2	22.1	5.3
60～64歳	44	100.0	40.0	62.1	20.7	10.6	33.7	10.6	31.6	20.4	9.8
65～69歳	37	100.0	24.0	29.9	0.0	0.0	0.0	0.0	70.1	24.0	0.0

(定年時・定年前等退職後再就職先の満足度・・・高いとはいえない)

定年時や定年の前等に55歳当時の企業を退職し、ある程度時を経て再就職をした人に再就職先の満足度を尋ねた結果をみると、「余り満足していない」が35.0%でもっとも多く、次いで「前の職場よりは満足している」26.2%、「非常に満足している」19.9%などとなっており、「不満である」は6.9%と少ないものの、総じて満足度は高いとはいえない。とりわけ、定年時退職者に比べて、定年前等退職者は、満足方向の割合(39.4%)を不満方向の割合(52.2%)がかなり上回っている(図表25)。

図表25 定年時又は定年前等の退職・失業後の再就職の満足度

(55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に仕事をもたずにいた人でその後再就職をした人)

< H26調査 > (%)

		該当者数 (千人)	計	非常に満足 している	前の職場よ りは満足して いる	余り満足して いない	不満である	無回答
計	60～69歳計	1,009	100.0	19.9	26.2	35.0	6.9	12.1
	60～64歳	569	100.0	14.5	25.2	37.8	11.2	11.2
	65～69歳	440	100.0	26.9	27.4	31.2	1.3	13.1
定年時に退職 した人	60～69歳計	472	100.0	31.8	22.3	28.1	2.7	15.0
	60～64歳	219	100.0	20.7	25.6	31.8	3.2	18.6
	65～69歳	253	100.0	41.4	19.5	24.8	2.3	11.9
定年前等に退 職した人	60～69歳計	531	100.0	9.5	29.9	41.5	10.7	8.4
	60～64歳	344	100.0	10.8	25.4	42.3	16.5	5.0
	65～69歳	186	100.0	7.1	38.1	40.0	0.0	14.8

(満足していない理由)

再就職先について満足していない(不満方向の回答をした)人にその理由を尋ねた結果をみると、「労働条件がかえって悪くなった」が55.2%と過半を占め、次いで「後になって実はきつい仕事(とても忙しい仕事)ということがわかった」(31.6%)、「人間関係が悪そうだ」(18.8%)などとなっている。

定年時退職者と定年前等退職者とを比較すると、「労働条件がかえって悪くなった」や「人間関係が悪そうだ」では定年時退職者の方が高く、「後になって実はきつい仕事(とても忙しい仕事)ということがわかった」は定年前等退職者の方が高くなっている。定年時退職者については、労働条件の低下を嫌って定年時に継続雇用を希望せずに退職したものの、条件に合う再就職ができなかった姿が推測される。また、定年前のまだ50代での再就職もかなり含まれている定年前等退職者については、相当の仕事をこなすことが求められた姿が推測される(図表26)。

図表26 定年時又は定年前等の退職・失業後の再就職に満足していない理由
(55歳当時の勤め先を定年時又は定年前等に退職した直後に仕事をもたずにいた人でその後の再就職に満足していない人)

		該当者数 (千人)	計	労働条件が 前とほとんど 変わっていない		労働条件が かえって悪く なった		仕事の内容 を変えた かかったのに、 また似たよう な仕事にな ってしまっ た	後になって 実はきつい 仕事(とても 忙しい仕事) ということが わかった	後になって 今度の職場 はリストラが 多くて不安 定そうなが わかった	人間関係が 悪そうだ	その他	無回答
				(複数回答、%)									
計	60～69歳計	423	100.0	5.2	55.2	8.7	31.6	8.4	18.8	13.2	1.7		
	60～64歳	279	100.0	7.9	53.6	6.7	30.5	10.4	22.4	17.9	0.0		
	65～69歳	143	100.0	0.0	58.4	12.6	33.6	4.6	11.8	4.1	5.0		
定年時に退職 した人	60～69歳計	145	100.0	5.5	60.1	8.3	24.8	3.0	20.9	15.3	4.9		
	60～64歳	77	100.0	10.5	53.4	0.0	25.4	5.7	30.0	21.3	0.0		
	65～69歳	69	100.0	0.0	67.7	17.5	24.1	0.0	10.8	8.6	10.4		
定年前等に退 職した人	60～69歳計	277	100.0	5.1	52.6	8.9	35.1	11.2	17.7	12.1	0.0		
	60～64歳	203	100.0	7.0	53.6	9.2	32.4	12.1	19.6	16.6	0.0		
	65～69歳	75	100.0	0.0	49.8	8.0	42.3	8.9	12.6	0.0	0.0		

3. 現在の就業状況

(1) 現在の就業状況

(就業割合は総じて上昇)

回答者全員の回答から、60代の人々の現在(調査時点)での就業(仕事)の有無をみると、仕事をしていたが55.4%で過半の人が就業していた。年齢層別には60～64歳層が62.6%であるのに対して65～69歳層は47.3%と15%ポイント程度低くなっている。男女別には男性が65.8%、女性が45.5%で20%ポイント程度男性の方が高くなっている。

H21調査との比較では、総じて就業割合は上昇しており、特に年齢層では65～69歳層、男女では女性の方でそれぞれ上昇幅が大きくなっている(図表27)。

図表27 調査時点での就業(仕事)の有無

<H26調査 = 平成26年6月について>						<H21調査 = 平成21年7月について>					
	総数 (千人)	計	した	しなかった	無回答		総数 (千人)	計	した	しなかった	無回答
男女計	18,199	100.0	55.4	44.4	0.2	男女計	17,807	100.0	52.1	47.9	0.0
60～64歳	9,650	100.0	62.6	37.3	0.1	60～64歳	9,271	100.0	60.7	39.3	0.0
65～69歳	8,549	100.0	47.3	52.4	0.3	65～69歳	8,536	100.0	42.7	57.3	0.0
男性計	8,861	100.0	65.8	34.0	0.2	男性計	8,540	100.0	64.4	35.6	0.0
男性・60～64歳	4,761	100.0	74.7	25.1	0.1	男性・60～64歳	4,586	100.0	75.1	24.9	0.0
男性・65～69歳	4,100	100.0	55.4	44.3	0.4	男性・65～69歳	3,954	100.0	52.0	48.0	0.0
女性計	9,337	100.0	45.5	54.3	0.2	女性計	9,267	100.0	40.8	59.2	0.0
女性・60～64歳	4,889	100.0	50.7	49.1	0.2	女性・60～64歳	4,685	100.0	46.7	53.3	0.0
女性・65～69歳	4,448	100.0	39.8	60.0	0.2	女性・65～69歳	4,582	100.0	34.7	65.3	0.0

(注) 「仕事をした。」には、仕事をもって当該月に休職・休業していた場合を含む。

(就業者中の雇用者である割合もやや上昇)

就業している人の従業上の地位等別の構成をみると、「会社、団体などに雇われて仕事をしてきた(雇用者)が58.8%を占め、次いで「商店、工場、農家などの自家営業や自由業であった」(自営業主)18.0%、「会社、団体などの役員(会社経営、役員等)であった」(会社経営・役員)8.8%などとなっている。

年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では雇用者の割合が低く、代わって自営業主の割合が高くなっている。また、「シルバー人材センターを通じて仕事をしてきた」や「近所の人や会社などに頼まれて、任意で行う仕事をしてきた」が、数%の水準であるが65～69歳層では高くなっている。男女別にみると、会社経営・役員等の割合が女性で小さくなっていることなどから、就業者の中での雇用者割合が60～64歳層で女性の方が高くなっている。

H21 調査との比較では、雇用者の割合が2%ポイント程度上昇し、その一方で自営業主の割合が低下しているなどの動きがみられている。

H21 調査と比べた雇用者割合の上昇を男女別・年齢層別にみると、男性では60～64歳層(1.1%ポイント)では小幅の上昇となっているのに対して、65～69歳層(3.3%ポイント)での上昇が大きく、女性では65～69歳層(1.2%ポイント)よりも60～64歳層(3.2%ポイント)の方で上昇幅が大きくなっている(図表28)。

図表28 調査時点でしていた仕事の従業上の地位・形態

<H26調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	会社、団体 などに雇わ れて仕事を していた	会社、団体 などの役員 (会社経 営、役員 等)であった	商店、工 場、農家な どの自家営 業や自由業 であった	近所の人や 会社などに 頼まれて、 任意で行う 仕事をして いた	シルバー人 材センター を通じて仕 事をしてい た	家庭で内職 をしていた	家業(自家 営業)の手 伝いをして いた	無回答
男女計	10,081	100.0	58.8	8.8	18.0	3.0	2.8	0.9	6.7	1.0
60～64歳	6,040	100.0	64.6	9.3	14.1	2.1	1.2	1.0	6.8	1.0
65～69歳	4,041	100.0	50.2	8.0	23.9	4.3	5.2	0.9	6.5	0.9
男性計	5,829	100.0	57.7	12.3	20.1	2.5	2.9	0.3	3.4	0.8
男性・60～64歳	3,559	100.0	62.3	13.0	17.2	1.4	1.4	0.4	3.6	0.7
男性・65～69歳	2,271	100.0	50.4	11.2	24.8	4.2	5.2	0.2	3.1	0.8
女性計	4,252	100.0	60.4	3.9	15.2	3.7	2.7	1.7	11.2	1.2
女性・60～64歳	2,481	100.0	67.8	3.9	9.7	3.2	0.8	1.7	11.4	1.4
女性・65～69歳	1,771	100.0	49.9	3.9	22.9	4.4	5.3	1.7	11.0	0.9

<H21調査>			(%)							
	該当者数 (千人)	計	会社、団体 などに雇わ れて仕事を していた	会社、団体 などの役員 (会社経 営、役員 等)であった	商店、工 場、農家な どの自家営 業や自由業 であった	近所の人や 会社などに 頼まれて、 任意で行う 仕事をして いた	シルバー人 材センター を通じて仕 事をしてい た	家庭で内職 をしていた	家業(自家 営業)の手 伝いをして いた	無回答
男女計	9,277	100.0	56.7	8.7	21.0	3.1	2.8	0.9	6.6	0.2
60～64歳	5,632	100.0	62.5	8.3	18.4	3.1	1.5	0.7	5.3	0.1
65～69歳	3,645	100.0	47.8	9.3	25.0	2.9	4.8	1.3	8.7	0.2
男性計	5,500	100.0	55.9	10.6	25.3	2.2	3.5	0.3	2.0	0.1
男性・60～64歳	3,443	100.0	61.2	10.8	22.0	2.1	1.5	0.4	1.8	0.2
男性・65～69歳	2,057	100.0	47.1	10.3	30.9	2.5	6.8	0.0	2.5	0.0
女性計	3,777	100.0	57.9	5.8	14.6	4.3	1.9	2.0	13.3	0.2
女性・60～64歳	2,189	100.0	64.6	4.3	12.7	4.8	1.6	1.2	10.8	0.0
女性・65～69歳	1,588	100.0	48.7	8.0	17.3	3.6	2.2	3.0	16.8	0.5

(2) 雇用者の就業条件・就業環境

(雇用期間の定め)

調査時点で雇用者であった人の就業条件・環境をみると、まず、雇用契約期間については、「特に定められていない」(無期契約)が45.1%である一方、「1年」(28.4%)をはじめとする有期契約である人が過半を占めている。年齢層別にみると、65～69歳層に比べ60～64歳層で無期契約である割合が低く、代わって「1年超5年以内」や「1年」などの有期契約である割合が高くなっている。また、男女別にみると、現在雇用されている人の範囲であることに留意しなければならないが、男性の方が無期契約である割合が低くなっている。

H21 調査と比較すると、無期契約である割合が低下し(51.7%→45.1%)、1年を中心とした有期契約の割合が上昇している。この傾向は、60～64歳層で特にみられている(図表29)。

図表29 現在の仕事の雇用期間の定め(雇用されて働いている人)

< H26調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	特に定められていない	1年を超え5年以内	1年	1ヶ月を超え1年未満	1ヶ月以内(日雇いを含む)	無回答
男女計	5,927	100.0	45.1	13.5	28.4	11.3	0.7	1.1
60～64歳	3,899	100.0	40.6	15.7	29.9	11.8	0.4	1.6
65～69歳	2,028	100.0	53.8	9.2	25.5	10.2	1.3	0.0
男性計	3,361	100.0	38.9	16.7	32.6	10.2	0.8	0.8
男性・60～64歳	2,217	100.0	34.7	20.2	35.2	8.3	0.4	1.2
男性・65～69歳	1,144	100.0	47.0	9.9	27.5	13.8	1.8	0.0
女性計	2,566	100.0	53.2	9.3	22.9	12.6	0.5	1.5
女性・60～64歳	1,682	100.0	48.2	9.8	22.9	16.4	0.4	2.3
女性・65～69歳	884	100.0	62.5	8.3	22.9	5.5	0.8	0.0

< H21調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	特に定められていない	1年を超え5年以内	1年	1ヶ月を超え1年未満	1ヶ月以内(日雇いを含む)	無回答
男女計	5,261	100.0	51.7	11.0	23.7	9.8	0.5	3.3
60～64歳	3,520	100.0	50.1	12.9	24.7	8.8	0.2	3.4
65～69歳	1,741	100.0	55.0	7.2	21.8	11.8	1.2	3.0
男性計	3,075	100.0	44.5	14.0	28.0	10.0	0.9	2.5
男性・60～64歳	2,107	100.0	43.7	16.2	28.5	8.8	0.3	2.5
男性・65～69歳	968	100.0	46.3	9.4	26.8	12.7	2.1	2.7
女性計	2,186	100.0	61.8	6.7	17.7	9.5	0.0	4.3
女性・60～64歳	1,413	100.0	59.6	8.0	18.9	8.8	0.0	4.7
女性・65～69歳	773	100.0	65.9	4.4	15.6	10.6	0.0	3.4

(所定勤務時間の形態)

所定勤務時間の形態についてみると、「普通勤務(フルタイム)」が48.0%と半数近くを占める一方、「普通勤務より1日当たりの労働時間が短い」(17.4%)、「普通勤務より1日の労働時間が短く1週間当たりの勤務日数も少ない」(14.8%)、「普通勤務より1日当たりの労働時間が短い」(11.0%)などの1日の勤務時間又は週の勤務日数あるいは両方といった短時間の勤務となっている。フルタイム勤務の割合は、男性では60～64歳層に比べ65～69歳層で低くなるが、女性では年齢層による大きな違いはみられない。短時間の勤務の中では、60～64歳層に比べ65～69歳層では週の勤務日数に関わる短時間勤務の割合が高くなっている(図表30)。

図表30 現在の仕事の所定勤務時間の形態(雇用されて働いている人)

< H26調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	普通勤務 (フルタイム勤務)	普通勤務より1日当たりの労働時間が短い	普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない	普通勤務より1日の労働時間が短く1週間当たりの勤務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	48.0	17.4	11.0	14.8	4.4	0.7	3.3	0.3
60～64歳	3,899	100.0	52.6	18.3	9.6	11.8	3.7	0.7	2.9	0.4
65～69歳	2,028	100.0	39.1	15.8	13.8	20.6	5.5	0.6	4.3	0.2
男性計	3,361	100.0	60.2	9.6	13.4	9.9	3.3	0.5	2.6	0.4
男性・60～64歳	2,217	100.0	67.5	10.3	11.2	6.0	2.0	0.1	2.5	0.4
男性・65～69歳	1,144	100.0	46.1	8.2	17.6	17.7	6.0	1.1	2.9	0.4
女性計	2,566	100.0	32.0	27.7	7.9	21.3	5.7	0.9	4.3	0.2
女性・60～64歳	1,682	100.0	33.0	28.8	7.4	19.6	6.1	1.4	3.4	0.3
女性・65～69歳	884	100.0	30.1	25.6	9.0	24.4	4.9	0.0	6.0	0.0

< H21調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	普通勤務 (フルタイム勤務)	普通勤務より1日当たりの労働時間が短い	普通勤務より1週間当たりの勤務日数が少ない	普通勤務より1日の労働時間が短く1週間当たりの勤務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力的に設定できるフレックス勤務	在宅勤務	その他	無回答
男女計	5,261	100.0	44.8	15.7	12.2	15.7	5.0	0.5	2.6	3.5
60～64歳	3,520	100.0	53.0	14.7	10.9	11.0	5.5	0.4	1.7	2.9
65～69歳	1,741	100.0	28.2	17.9	14.7	25.2	4.1	0.8	4.2	4.8
男性計	3,075	100.0	55.8	10.4	13.6	9.8	4.5	0.5	2.2	3.2
男性・60～64歳	2,107	100.0	65.0	9.3	11.8	4.0	4.7	0.7	1.4	3.1
男性・65～69歳	968	100.0	35.6	12.9	17.5	22.4	4.1	0.0	4.1	3.4
女性計	2,186	100.0	29.3	23.2	10.2	24.0	5.8	0.6	3.0	4.0
女性・60～64歳	1,413	100.0	34.9	22.7	9.5	21.3	6.8	0.0	2.2	2.5
女性・65～69歳	773	100.0	18.9	24.2	11.2	28.7	4.0	1.8	4.5	6.7

(雇用形態)

雇用形態についてみると、正社員は4分の1不足であり、パート・アルバイトが42.8%、嘱託が16.4%、契約社員11.4%などとなっている。ただし、男女別に大きな違いがみられ、男性ではパート・アルバイト(25.4%)の割合が相対的に低く、嘱託(24.1%)がこれに匹敵する割合となっている。一方、女性ではパート・アルバイトが65.6%と3分の2程度を占めている。

年齢層別にみると、60~64歳層に比べ65~69歳層では正社員の割合が低くなり、代わって男性を中心としてパート・アルバイトの割合が高くなっている(図表31)。

図表31 現在の仕事の雇用形態(雇用されて働いている人)

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	正社員	パート・アル バイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	23.3	42.8	16.4	11.4	1.6	3.4	1.0
60~64歳	3,899	100.0	25.5	39.6	17.0	10.9	2.0	3.7	1.2
65~69歳	2,028	100.0	19.1	49.0	15.2	12.3	0.9	2.8	0.7
男性計	3,361	100.0	28.9	25.4	24.1	14.5	1.7	4.4	0.9
男性・60~64歳	2,217	100.0	31.7	20.1	24.1	15.7	1.8	5.5	1.1
男性・65~69歳	1,144	100.0	23.9	35.7	24.0	12.1	1.6	2.2	0.5
女性計	2,566	100.0	15.8	65.6	6.4	7.4	1.5	2.1	1.2
女性・60~64歳	1,682	100.0	17.4	65.3	7.7	4.6	2.3	1.3	1.4
女性・65~69歳	884	100.0	12.8	66.3	3.9	12.6	0.0	3.6	0.9

<H21調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	正社員	パート・アル バイト	嘱託	契約社員	派遣労働者	その他	無回答
男女計	5,261	100.0	21.5	44.4	25.4	1.4	3.8	3.6	
60~64歳	3,520	100.0	25.2	38.2	27.6	1.4	4.3	3.3	
65~69歳	1,741	100.0	14.0	57.0	21.0	1.3	2.6	4.1	
男性計	3,075	100.0	27.2	27.4	35.2	1.4	3.9	4.9	
男性・60~64歳	2,107	100.0	31.4	20.3	38.2	2.0	3.9	4.1	
男性・65~69歳	968	100.0	18.0	42.9	28.5	0.0	3.9	6.7	
女性計	2,186	100.0	13.4	68.4	11.7	1.4	3.5	1.6	
女性・60~64歳	1,413	100.0	15.8	64.9	11.7	0.5	5.0	2.1	
女性・65~69歳	773	100.0	9.0	74.6	11.6	2.9	0.9	1.0	

(月例賃金収入額)

月例の賃金収入額は男女別にかなり異なるので、男女別にみると、男性では「20~30万円未満」の割合(27.4%)がもっとも高く、次いで10万円台が多くなっている。年齢層別にみて、60~64歳層では20万円台(30.4%)がもっとも多いのに対して、65~69歳層では10万円台前半(22.4%)がもっとも多くなり、20万円台と二峰となっている。女性では、両年齢層とも「5~10万円未満」がもっとも多くなっている(図表32)。

図表32 現在の仕事の月の賃金収入(賞与を除く)(雇用されて働いている人)

<H26調査/平成26年6月分> (%)

	該当者数 (千人)	計	なし	5万円未 満	5万円以 上10万 円未満	10万円 以上15 万円未満	15万円 以上20 万円未満	20万円 以上30 万円未満	30万円 以上50 万円未満	50万円 以上	無回答
男女計	5,927	100.0	1.5	8.7	20.5	18.8	14.4	19.7	7.3	2.0	7.0
60~64歳	3,899	100.0	1.1	7.1	18.5	18.7	16.0	20.9	8.7	2.3	6.7
65~69歳	2,028	100.0	2.4	11.8	24.4	19.1	11.3	17.3	4.6	1.5	7.6
男性計	3,361	100.0	1.5	4.4	9.8	18.4	18.3	27.4	10.9	3.3	6.0
男性・60~64歳	2,217	100.0	0.5	2.5	6.8	16.4	20.9	30.4	13.4	3.6	5.6
男性・65~69歳	1,144	100.0	3.5	8.0	15.6	22.4	13.3	21.4	6.2	2.6	6.9
女性計	2,566	100.0	1.5	14.4	34.6	19.3	9.3	9.6	2.4	0.4	8.4
女性・60~64歳	1,682	100.0	1.8	13.3	33.9	21.7	9.6	8.3	2.5	0.7	8.2
女性・65~69歳	884	100.0	1.0	16.7	35.8	14.8	8.8	11.9	2.4	0.0	8.6

<H21調査/平成26年7月分> (%)

	該当者数 (千人)	計	なし	5万円未 満	5万円以 上10万 円未満	10万円 以上15 万円未満	15万円 以上20 万円未満	20万円 以上30 万円未満	30万円 以上50 万円未満	50万円 以上	無回答
男女計	5,261	100.0		9.2	20.4	19.8	15.4	15.5	8.1	2.6	8.9
60~64歳	3,520	100.0		6.3	15.9	17.8	17.8	18.5	9.6	3.9	10.3
65~69歳	1,741	100.0		15.1	29.6	24.0	10.6	9.6	5.1	0.0	6.1
男性計	3,075	100.0		3.6	12.6	18.5	18.5	23.0	12.9	2.7	8.3
男性・60~64歳	2,107	100.0		2.1	7.1	13.8	20.5	27.3	15.0	3.9	10.4
男性・65~69歳	968	100.0		7.0	24.5	28.7	14.2	13.7	8.2	0.0	3.7
女性計	2,187	100.0		17.0	31.5	21.7	11.0	5.0	1.3	2.6	9.8
女性・60~64歳	1,413	100.0		12.6	29.0	23.7	13.7	5.4	1.4	4.0	10.1
女性・65~69歳	773	100.0		25.1	36.0	18.1	6.2	4.4	1.1	0.0	9.2

(3) 就業の動機

(もっとも主な就業動機)

調査時点で仕事をしている人に就業している動機としてもっとも主なものを尋ねた結果をみると、「経済上の理由」が58.8%ともっとも多く、次いで「いきがい、社会参加のため」(12.2%)、「頼まれたから」(7.6%)などとなっている。年齢層別にみると、60～64歳層に比べ65～69歳層では「経済上の理由」の割合が低くなり、「いきがい、社会参加のため」をはじめ他の理由が総じて高くなっている。また、男女別には、「経済上の理由」は男女とも高い中で男性の方が相対的に高く、「いきがい、社会参加のため」などは女性の方が相対的に高くなっている。H21調査と比較すると、該当者計では「経済上の理由」をはじめ全般的にH26調査の方が各項目で割合が低くなっている傾向がみられている一方、雇用者として働いている人だけについてみると、「経済上の理由」など割合が高くなっている項目が多い(図表33)。

図表33 現在仕事している理由のうちもっとも主な理由(調査時点で仕事をしている人)

<仕事をしている人(就業者)計>									<うち雇われて働いていた人(雇用者)>										
<H26調査>									<H26調査>										
	該当者数 (千人)	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答		該当者数 (千人)	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答
男女計	10,081	100.0	58.8	3.9	12.2	7.6	4.7	8.0	4.8	男女計	5,927	100.0	62.8	4.7	13.4	6.5	6.0	2.9	3.7
60～64歳	6,040	100.0	63.4	3.4	10.4	6.0	4.4	7.5	4.9	60～64歳	3,899	100.0	68.1	4.3	11.0	4.4	5.6	3.0	3.6
65～69歳	4,041	100.0	51.9	4.5	14.9	10.1	5.2	8.7	4.6	65～69歳	2,028	100.0	52.5	5.6	17.8	10.5	6.9	2.6	4.1
男性計	5,829	100.0	63.7	4.3	8.7	7.3	3.9	7.9	4.2	男性計	3,361	100.0	68.1	5.6	8.6	6.6	5.4	2.6	3.2
男性・60～64歳	3,559	100.0	69.3	4.2	7.1	4.6	3.1	7.1	4.6	男性・60～64歳	2,217	100.0	74.1	5.4	6.6	3.4	4.2	3.1	3.3
男性・65～69歳	2,271	100.0	54.8	4.6	11.1	11.7	5.2	9.2	3.5	男性・65～69歳	1,144	100.0	56.4	5.8	12.4	12.7	7.6	1.8	3.2
女性計	4,252	100.0	52.0	3.2	17.1	8.0	5.8	8.1	5.7	女性計	2,566	100.0	55.9	3.6	19.6	6.4	6.9	3.2	4.4
女性・60～64歳	2,481	100.0	54.8	2.3	15.2	8.0	6.2	8.1	5.4	女性・60～64歳	1,682	100.0	60.3	2.7	16.9	5.8	7.4	2.8	4.0
女性・65～69歳	1,771	100.0	48.2	4.5	19.7	8.1	5.2	8.1	6.1	女性・65～69歳	884	100.0	47.5	5.3	24.9	7.5	5.9	3.8	5.1

<H21調査>									<H21調査>										
	該当者数 (千人)	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答		該当者数 (千人)	計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他	無回答
男女計	9,198	100.0	60.0	6.6	12.6	7.8	5.9	4.1	2.9	男女計	5,215	100.0	61.8	6.8	12.5	7.7	7.9	1.0	2.3
60～64歳	5,570	100.0	66.9	4.8	10.9	5.5	5.3	3.8	2.7	60～64歳	3,474	100.0	68.4	4.9	11.9	4.4	7.0	1.0	2.3
65～69歳	3,628	100.0	49.4	9.4	15.3	11.4	6.8	4.4	3.3	65～69歳	1,741	100.0	48.8	10.6	13.6	14.3	9.6	1.2	2.1
男性計	5,477	100.0	65.6	5.6	10.5	7.6	4.9	2.7	3.1	男性計	3,059	100.0	66.8	6.9	9.6	7.0	7.1	0.9	1.7
男性・60～64歳	3,420	100.0	73.2	4.4	7.6	5.5	3.8	2.9	2.6	男性・60～64歳	2,091	100.0	74.2	4.9	8.2	4.0	5.9	0.6	2.1
男性・65～69歳	2,057	100.0	53.0	7.5	15.3	11.2	6.7	2.3	4.0	男性・65～69歳	968	100.0	50.9	11.2	12.6	13.4	9.7	1.4	0.9
女性計	3,721	100.0	51.7	8.1	15.8	8.1	7.4	6.1	2.7	女性計	2,156	100.0	54.7	6.7	16.5	8.8	8.9	1.3	3.0
女性・60～64歳	2,150	100.0	56.9	5.3	16.2	5.6	7.7	5.3	3.0	女性・60～64歳	1,383	100.0	59.5	5.0	17.5	5.1	8.7	1.5	2.7
女性・65～69歳	1,571	100.0	44.5	12.0	15.4	11.7	7.0	7.2	2.3	女性・65～69歳	773	100.0	46.1	9.9	14.7	15.4	9.4	0.8	3.7

(仕事の満足度・・・総じて高まる)

現在の仕事に対する満足度をみると、「普通」が44.6%ある中で、「大いに」及び「やや」を合わせて満足方向の割合が35.6%に対して、不満方向が12.7%と総じて満足とする方が多くなっている。60～64歳層よりも65～69歳層の方がやや満足度が高い傾向はみられるものの、年齢層や男女別にみても大きな違いはみられていない。

H21調査と比較すると、「普通」とする割合が10%ポイント程度低下する中で、満足方向の割合が上昇し、また、「やや不満」とする割合も低下するなど、この間で仕事をもっている人の満足度は高まったことが窺われる(図表34)。

図表34 現在している仕事の満足度(調査時点で仕事をしている人)

< H26調査 >		(%)						
	該当者数 (千人)	計	大いに満 足している	やや満 足している	普通	やや不 満である	大いに不 満である	無回答
男女計	10,000	100.0	15.4	20.2	44.6	9.7	3.0	7.2
60～64歳	6,005	100.0	14.6	19.7	43.9	11.1	3.2	7.4
65～69歳	3,994	100.0	16.5	20.9	45.6	7.5	2.7	7.0
男性計	5,779	100.0	15.1	20.7	44.1	9.6	4.1	6.4
男性・60～64歳	3,541	100.0	14.6	20.1	43.5	10.8	4.4	6.5
男性・65～69歳	2,238	100.0	15.9	21.6	45.1	7.6	3.6	6.2
女性計	4,220	100.0	15.7	19.4	45.2	9.8	1.5	8.4
女性・60～64歳	2,464	100.0	14.7	19.1	44.4	11.6	1.5	8.8
女性・65～69歳	1,756	100.0	17.1	19.9	46.3	7.3	1.5	7.9

< H21調査 >		(%)						
	該当者数 (千人)	計	大いに満 足している	やや満 足している	普通	やや不 満である	大いに不 満である	無回答
男女計	9,277	100.0	7.6	18.6	55.0	12.1	3.0	3.8
60～64歳	5,632	100.0	6.7	19.4	53.5	14.8	3.1	2.5
65～69歳	3,645	100.0	8.9	17.3	57.1	8.0	2.8	6.0
男性計	5,500	100.0	7.9	20.4	54.0	11.9	3.2	2.6
男性・60～64歳	3,443	100.0	7.6	21.0	51.5	13.9	4.1	1.9
男性・65～69歳	2,057	100.0	8.5	19.4	58.0	8.6	1.8	3.7
女性計	3,777	100.0	7.1	15.9	56.4	12.4	2.6	5.7
女性・60～64歳	2,189	100.0	5.4	16.7	56.7	16.2	1.5	3.4
女性・65～69歳	1,588	100.0	9.4	14.6	56.0	7.1	4.0	8.9

(4) 年金受給と就業

(公的年金の受給の有無)

調査時現在において、公的年金を受給している割合は80.1%であり、60～64歳層では66.6%、65～69歳層では95.4%となっている。男女別では、60～64歳層の違いを反映して、女性の方が高くなっている。H21調査との比較では、総じて受給割合は上昇している(計で77.1% 80.1%)中で、男性の60～64歳層では低下している(63.3% 59.5%)。

現在雇用者である人に限ってみると、総計の場合に比べ総じて受給割合が低くなる中で、ほぼ同様の傾向がみられている。とりわけ男性の60～64歳層は、H21調査から8.0%ポイント(63.0% 55.0%)とやや大きな低下となっている。一方、同年齢層の女性は、比較的大きな上昇(59.0% 75.6%)となっている。このことは、男性については老齢厚生年金の支給開始年齢の引き上げとともに、雇用継続の進展の中で収入環境が従前に比べ良好であったことが、女性については高齢期まで雇用者として働く人の増大(図表1参照)を背景として受給権が拡大する一方、現在はパート等として年金が受給停止になるほどの高い収入を得ている場合が少ないことなどが、それぞれ影響していることが窺われる(図表35)。

(年金受給の有無と就業状況)

60～64歳層について、男女別、公的年金の受給の有無別に現在の就業状況をみると、男性では受給していない層の就業比率は87.0%であるのに対して、受給している層では66.6%とほぼ20%ポイント程度のひらきがあるのに対して、女性では非受給層52.9%、受給層50.0%と大きな差にはなっていない。この背景として、男性では、非受給層と受給層とで正社員や嘱託・契約社員として働く割合にかなりの差があるのに対して、女性ではそうした大きな違いはみられないことが挙げられる(図表36)。

(老齢厚生年金の減額状況)

老齢厚生年金の受給資格があり、現在雇用者として働いている人で、いわゆる在職減額制度による減額の状況を尋ねた結果をみると、「減額されていない」割合は、60～64歳層では42.7%、65～69歳層では64.9%となっており、とりわけ男性の60～64歳層では34.7%となっている。雇用者の多くは

何らかの減額措置を受けているといえる。減額割合をみると、無回答が少なくないことに留意しなければならないが、「2割未満」が11.3%、「8割以上」が8.0%と両端が相対的に大きな割合となっている。これを男性の60～64歳層についてみると、「8割以上」が16.1%と「2割未満」(10.2%)よりも多くなっている。H21調査と比較すると、「減額されていない」割合がやや低くなり、また、減額割合は両端の割合が上昇していることが窺われている(図表37)。

図表35 公的年金の受給の有無

＜総計＞						＜現在雇用されて働いている人＞					
＜H26調査＞			（％）			＜H26調査＞			（％）		
	該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答		該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答
男女計	18,199	100.0	80.1	19.0	0.9	男女計	5,927	100.0	74.3	25.0	0.7
60～64歳	9,650	100.0	66.6	32.2	1.2	60～64歳	3,899	100.0	63.9	35.0	1.1
65～69歳	8,549	100.0	95.4	4.1	0.5	65～69歳	2,028	100.0	94.2	5.8	0.0
男性計	8,861	100.0	76.3	22.4	1.2	男性計	3,361	100.0	69.1	30.0	0.9
男性・60～64歳	4,761	100.0	59.5	38.7	1.8	男性・60～64歳	2,217	100.0	55.0	43.6	1.4
男性・65～69歳	4,100	100.0	95.9	3.5	0.7	男性・65～69歳	1,144	100.0	96.4	3.6	0.0
女性計	9,337	100.0	83.7	15.7	0.6	女性計	2,566	100.0	81.0	18.5	0.5
女性・60～64歳	4,889	100.0	73.4	25.8	0.7	女性・60～64歳	1,682	100.0	75.6	23.6	0.8
女性・65～69歳	4,448	100.0	95.0	4.6	0.4	女性・65～69歳	884	100.0	91.3	8.7	0.0

＜H21調査＞						＜H21調査＞					
	該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答		該当者数 (千人)	計	受給して いる	受給して いない	無回答
男女計	17,807	100.0	77.1	22.0	0.9	男女計	5,261	100.0	71.9	27.4	0.7
60～64歳	9,271	100.0	62.5	36.6	0.9	60～64歳	3,520	100.0	61.4	37.8	0.8
65～69歳	8,536	100.0	92.9	6.2	0.9	65～69歳	1,741	100.0	93.1	6.3	0.6
男性計	8,541	100.0	77.8	21.9	0.3	男性計	3,075	100.0	73.0	27.0	0.0
男性・60～64歳	4,586	100.0	63.3	36.4	0.3	男性・60～64歳	2,107	100.0	63.0	37.0	0.0
男性・65～69歳	3,954	100.0	94.6	5.0	0.4	男性・65～69歳	968	100.0	94.7	5.3	0.0
女性計	9,266	100.0	76.4	22.2	1.4	女性計	2,187	100.0	70.4	27.9	1.8
女性・60～64歳	4,685	100.0	61.8	36.7	1.5	女性・60～64歳	1,413	100.0	59.0	39.0	2.1
女性・65～69歳	4,582	100.0	91.4	7.3	1.3	女性・65～69歳	773	100.0	91.2	7.6	1.3

図表36 60～64歳層における年金受給の有無と就業状況

性別	公的年金の受給の有無	調査年	該当者数 (千人)	合計	調査時点で 就業あり	(うち雇用者)								調査時点で 就業なし	就業の有 無無回答
						(雇用形態の構成比)									
						雇われて 仕事をし ていた	正社員	パート・ アルバイト	嘱託	契約社員	派遣労働 者	その他	雇用形態 無回答		
男性	受給している	平成21年	2,902	100.0	69.4	45.7	11.2	12.3	18.3	0.9	1.4	1.7	30.6	-	
		平成26年	2,834	100.0	66.6	43.1	10.4	11.4	9.8	7.1	0.8	3.0	0.5	33.3	0.1
	受給していない	平成21年	1,670	100.0	85.5	46.7	20.3	4.3	16.5	0.9	2.5	2.2	14.5	-	
		平成26年	1,844	100.0	87.0	52.4	21.0	6.4	13.7	7.8	0.9	2.0	0.6	12.9	0.2
女性	受給している	平成21年	2,894	100.0	43.6	28.8	4.3	19.8	2.6	0.2	1.5	0.5	56.4	-	
		平成26年	3,589	100.0	50.0	35.4	6.0	23.8	2.5	1.4	0.8	0.5	0.5	50.0	0.0
	受給していない	平成21年	1,721	100.0	51.8	32.0	5.8	18.8	4.8	0.0	1.6	0.9	48.2	-	
		平成26年	1,263	100.0	52.9	31.4	5.4	18.9	3.1	2.3	0.8	0.4	0.4	46.4	0.6

(注) 1. 割合のデータはすべて、該当者数全体を100としたときの割合である。
2. 平成21年調査では、「嘱託」と「契約社員」とは一括して調査されている。

図表37 老齢厚生年金受給資格者の年金減額の状況(現在雇用されて働いている人)

＜H26調査＞													(%)
	該当者数 (千人)	計	減額され ていない	2割未満	2割以上3 割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上 6割未満	6割以上 7割未満	7割以上 8割未満	8割以上	無回答	
男女計	3,380	100.0	50.7	11.3	3.6	2.5	2.3	2.4	1.0	0.9	8.0	17.4	
60～64歳	2,164	100.0	42.7	11.7	3.5	3.2	2.8	3.2	0.8	1.5	11.4	19.3	
65～69歳	1,215	100.0	64.9	10.6	3.9	1.2	1.3	0.9	1.4	0.0	2.0	13.9	
男性計	1,965	100.0	45.3	11.1	5.1	3.6	2.6	3.5	1.2	1.4	10.8	15.5	
男性・60～64歳	1,223	100.0	34.7	10.2	4.3	4.5	3.5	5.3	1.4	2.2	16.1	17.8	
男性・65～69歳	742	100.0	62.7	12.6	6.3	2.0	1.2	0.5	0.8	0.0	2.0	11.7	
女性計	1,414	100.0	58.1	11.7	1.5	1.0	1.8	0.7	0.7	0.3	4.2	19.9	
女性・60～64歳	941	100.0	53.0	13.7	2.3	1.4	2.0	0.4	0.0	0.5	5.3	21.2	
女性・65～69歳	473	100.0	68.2	7.5	0.0	0.0	1.5	1.4	2.2	0.0	1.8	17.4	

＜H21調査＞													(%)
	該当者数 (千人)	計	減額され ていない	2割未満	2割以上3 割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上 6割未満	6割以上 7割未満	7割以上 8割未満	8割以上	無回答	
男女計	3,208	100.0	57.9	3.6	2.8	0.7	0.9	1.0	0.4	0.7	4.0	28.0	
60～64歳	2,074	100.0	53.2	3.0	2.7	0.6	1.0	1.6	0.7	1.1	5.5	30.6	
65～69歳	1,134	100.0	66.3	4.8	2.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	1.2	23.3	
男性計	2,111	100.0	49.0	4.5	3.2	1.1	1.4	1.1	0.6	1.1	4.9	33.2	
男性・60～64歳	1,430	100.0	41.9	3.4	2.4	0.9	1.4	1.6	1.0	1.7	6.7	39.1	
男性・65～69歳	681	100.0	63.9	6.9	4.7	1.4	1.3	0.0	0.0	0.0	1.1	20.8	
女性計	1,097	100.0	74.9	1.9	2.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	2.3	18.0	
女性・60～64歳	643	100.0	78.5	2.0	3.4	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	2.9	11.6	
女性・65～69歳	453	100.0	69.9	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	27.0	

(注) 平成21年調査は二つの設問を合わせた結果であるため、その無回答には、年金減額の有無に対する無回答と減額率に関する無回答とが含まれている。また、両調査年で無回答の割合に相当の違いがあることに留意する必要がある。

(5) 現在仕事をしていない人の理由と就業意向

(仕事をしていなかった理由・・・就業希望の有無)

調査時点で仕事をしていなかった人に(図表27参照)その理由を尋ねた結果をみると、「仕事をしたいと思わなかった」が7割強を占め、「仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった」は4分の1程度となっている。後者の就業希望のある割合は、男女別には男性の方がかなり高く、また、男性の中では60～64歳層の方が高くなっている(図表38)。

図表38 調査時点で仕事をしなかった理由
(調査時点で仕事をしなかった人)

<H26調査>					<H21調査>						
	該当者数 (千人)	計	仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった	仕事をしたいと思わなかった	無回答		該当者数 (千人)	計	仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった	仕事をしたいと思わなかった	無回答
男女計	8,078	100.0	26.0	71.9	2.2	男女計	8,530	100.0	26.9	72.4	0.7
60～64歳	3,596	100.0	28.0	69.7	2.3	60～64歳	3,639	100.0	29.8	70.0	0.2
65～69歳	4,483	100.0	24.4	73.6	2.0	65～69歳	4,891	100.0	24.6	74.3	1.1
男性計	3,011	100.0	35.0	61.1	3.8	男性計	3,041	100.0	40.3	59.6	0.0
男性・60～64歳	1,196	100.0	42.9	52.5	4.6	男性・60～64歳	1,144	100.0	46.1	53.9	0.0
男性・65～69歳	1,815	100.0	29.8	66.9	3.3	男性・65～69歳	1,897	100.0	36.9	63.1	0.0
女性計	5,067	100.0	20.6	78.2	1.2	女性計	5,490	100.0	19.4	79.5	1.1
女性・60～64歳	2,400	100.0	20.5	78.3	1.2	女性・60～64歳	2,496	100.0	22.4	77.3	0.3
女性・65～69歳	2,668	100.0	20.7	78.2	1.1	女性・65～69歳	2,994	100.0	16.9	81.3	1.8

(仕事につけなかった理由)

就業希望のある人に仕事につけなかった主な理由を尋ねた結果をみると、自分及び家族の「健康上の理由」が半数弱で、これに「適当な仕事が見つからなかった」が3分の1程度で多くなっている。H21調査と比較すると、「自身の健康上の理由」を挙げる割合が上昇する一方で、「適当な仕事が見つからなかった」とする割合は、60～64歳層を中心に低下している。雇用継続が進展する中で60～64歳層で仕事のない人の理由(事情)が、仕事に直接関係しないもののウェイトの高まりが示唆される(図表39)。

図表39 仕事をしたいと思いつながら仕事につけなかった主な理由
(調査時点で仕事をしたいと思いつながら仕事をしなかった人)

<H26調査>										
	該当者数 (千人)	計	適当な仕事が見つからなかった	起業・開業の準備中であつた	請負や内職の仕事の注文がこなかった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由(介護等)	家庭の事情(左記を除く。家事など)	その他	無回答
男女計	2,099	100.0	36.2	0.6	1.5	32.7	15.9	9.5	3.0	0.6
60～64歳	1,006	100.0	35.2	0.7	0.7	34.2	16.0	9.5	3.4	0.4
65～69歳	1,093	100.0	37.1	0.5	2.3	31.3	15.8	9.5	2.7	0.8
男性計	1,054	100.0	40.8	1.2	3.0	35.6	12.9	4.0	2.5	0.0
男性・60～64歳	513	100.0	43.0	1.4	1.3	35.7	12.2	3.5	3.0	0.0
男性・65～69歳	541	100.0	38.7	0.9	4.6	35.6	13.7	4.4	2.0	0.0
女性計	1,044	100.0	31.5	0.0	0.0	29.7	18.9	15.1	3.5	1.2
女性・60～64歳	493	100.0	27.0	0.0	0.0	32.6	20.0	15.8	3.7	0.7
女性・65～69歳	551	100.0	35.5	0.0	0.0	27.1	18.0	14.5	3.3	1.6

<H21調査>										
	該当者数 (千人)	計	適当な仕事が見つからなかった	起業・開業の準備中であつた	請負や内職の仕事の注文がこなかった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由(介護等)	家庭の事情(左記を除く。家事など)	その他	無回答
男女計	2,291	100.0	43.6	0.3	6.9	27.1	10.7	5.9	3.9	1.6
60～64歳	1,086	100.0	50.2	0.7	4.7	22.9	11.1	5.7	3.3	1.3
65～69歳	1,205	100.0	37.5	0.0	8.8	30.9	10.2	6.2	4.5	1.8
男性計	1,227	100.0	49.4	0.7	10.4	26.6	5.5	1.1	4.6	1.8
男性・60～64歳	527	100.0	56.9	1.5	8.2	23.7	4.0	0.0	4.2	1.4
男性・65～69歳	700	100.0	43.7	0.0	12.1	28.7	6.7	1.9	4.8	2.1
女性計	1,064	100.0	36.7	0.0	2.7	27.8	16.5	11.6	3.2	1.3
女性・60～64歳	559	100.0	43.9	0.0	1.4	22.1	17.8	11.1	2.4	1.2
女性・65～69歳	505	100.0	29.0	0.0	4.2	34.0	15.1	12.1	4.1	1.5

(適当な仕事が見つからなかった理由・・・雇用機会の不足と職種・労働時間)

現在仕事をしていない理由として「適当な仕事が見つからなかった」を挙げた人に、さらにその理由を尋ねた結果をみると、「条件にこだわらないが、仕事がない」が37.6%でもっとも多く、次いで「職種が希望と合わなかった」(30.1%)、「労働時間が希望と合わなかった」(16.1%)続いている。年齢層別にみると、「仕事がない」は65～69歳層の方で、「職種が合わない」や「労働時間が合わない」は60～64歳層の方で、また、男女別には、「職種が合わない」は男性の方で、「労働時間が合わない」は女性の方でそれぞれ相対的に多くなっている。

「賃金、報酬が希望と合わなかった」とする割合は全体では多いとはいえないが(4.1%)、男性の60～64歳層では11.7%とやや多くなっている。

H21調査と比較すると、「仕事がない」が60～64歳層を中心にかなり低下する一方、男性を中心に「職種」を挙げる割合が、女性を中心に「労働時間」を挙げる割合がそれぞれ上昇している(図表40)。

図表40 適当な仕事が見つからなかった主な理由
(調査時点で仕事をしなかった理由として適当な仕事が見つからなかったとした人)

＜H26調査＞									
	該当者数 (千人)	計	職種が希望と 合わなかった	労働時間が希望と 合わなかった	賃金、報酬が希望と 合わなかった	通勤時間が希望と 合わなかった	条件にこだわらないが、 仕事がない	その他	無回答
男女計	759,023	100.0	30.1	16.1	4.1	1.5	37.6	4.7	5.8
60～64歳	353,779	100.0	36.0	19.0	8.8	0.0	25.7	4.4	6.1
65～69歳	405,243	100.0	24.9	13.5	0.0	2.9	48.1	5.0	5.7
男性計	430,202	100.0	36.1	9.1	6.0	1.2	36.2	5.1	6.4
男性・60～64歳	220,472	100.0	35.7	11.7	11.7	0.0	29.6	4.5	6.8
男性・65～69歳	209,730	100.0	36.4	6.4	0.0	2.4	43.0	5.7	6.0
女性計	328,820	100.0	22.2	25.2	1.6	2.0	39.6	4.3	5.1
女性・60～64歳	133,308	100.0	36.5	31.2	4.0	0.0	19.1	4.4	4.8
女性・65～69歳	195,513	100.0	12.5	21.1	0.0	3.4	53.6	4.2	5.3

＜H21調査＞									
	該当者数 (千人)	計	職種が希望と 合わなかった	労働時間が希望と 合わなかった	賃金、報酬が希望と 合わなかった	通勤時間が希望と 合わなかった	条件にこだわらないが、 仕事がない	その他	無回答
男女計	998	100.0	27.4	7.6	0.8	2.7	50.2	6.6	4.6
60～64歳	546	100.0	32.2	9.0	0.0	2.7	48.1	3.9	4.2
65～69歳	452	100.0	21.3	6.1	1.9	2.7	52.9	9.9	5.2
男性計	606	100.0	30.4	8.1	1.3	1.0	48.3	5.9	4.8
男性・60～64歳	300	100.0	30.9	11.8	0.0	0.0	50.6	4.6	2.1
男性・65～69歳	306	100.0	29.6	4.6	2.7	2.1	46.2	7.0	7.7
女性計	390	100.0	22.8	6.9	0.0	5.4	53.3	7.7	4.4
女性・60～64歳	245	100.0	33.8	5.5	0.0	5.9	45.0	2.9	6.8
女性・65～69歳	145	100.0	4.1	9.1	0.0	4.1	66.8	15.9	0.0

(仕事をしたいと思わない理由)

調査時現在仕事をしておらず、仕事をしたいと思わないとする人に(図表50参照)、さらにその理由を尋ねた結果をみると、「家事などに専念したいから」(22.9%)と「自身の健康上の理由」(22.6%)が同程度で多くなっており、次いで「趣味、社会活動に専念したいから」(15.6%)、「経済上の理由」(15.0%)などが続いている。これを男女別にみると、「家事などに専念したいから」は男性ではわずかであり、女性で多くなっているのに対して、「趣味、社会活動に専念したいから」や「経済上の理由」は男性の方で相対的に割合が高くなっている。

H21調査との比較では、大きな変化はみられないが、男性の60～64歳層で「経済上の理由」の割合がやや大きく低下している(24.3%→19.3%)(図表41)。

「経済上の理由」には、年金等で生活できる、財産収入や蓄えがある、などが想定される。

図表41 仕事をしたいと思わない主な理由
(調査時点において無業で仕事をしたいと思わない人)

< H26調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	経済上の理由	今までの技能、経験が通用しなくなった	適当な就職口がみつからなかった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由(介護など)	趣味、社会活動に専念したいから	家事などに専念したいから	その他	無回答
男女計	5,806	100.0	15.0	1.2	5.9	22.6	9.5	15.6	22.9	5.7	1.7
60～64歳	2,507	100.0	13.1	0.8	6.6	22.5	12.3	13.7	25.0	4.3	1.7
65～69歳	3,299	100.0	16.4	1.6	5.4	22.7	7.3	17.1	21.3	6.7	1.6
男性計	1,841	100.0	19.3	3.4	9.8	25.9	8.4	21.8	4.6	5.2	1.7
男性・60～64歳	627	100.0	15.8	1.8	11.8	27.7	7.5	21.1	7.1	4.9	2.4
男性・65～69歳	1,213	100.0	21.1	4.3	8.8	24.9	8.8	22.2	3.3	5.3	1.3
女性計	3,965	100.0	13.0	0.2	4.1	21.1	10.0	12.7	31.4	5.9	1.6
女性・60～64歳	1,879	100.0	12.1	0.5	4.9	20.8	13.9	11.2	31.0	4.2	1.4
女性・65～69歳	2,086	100.0	13.7	0.0	3.4	21.3	6.4	14.1	31.7	7.5	1.8

< H21調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	経済上の理由	今までの技能、経験が通用しなくなった	適当な就職口がみつからなかった	自身の健康上の理由	家族の健康上の理由(介護など)	趣味、社会活動に専念したいから	家事などに専念したいから	その他	無回答
男女計	6,178	100.0	15.0	1.7	6.3	22.5	6.9	12.4	25.2	4.9	3.5
60～64歳	2,546	100.0	15.1	1.5	7.7	19.3	8.3	11.0	29.3	4.7	3.1
65～69歳	3,632	100.0	14.9	1.9	5.3	24.7	6.0	16.2	22.3	5.1	3.7
男性計	1,813	100.0	24.3	2.9	9.8	26.3	3.5	20.8	2.9	5.2	4.1
男性・60～64歳	616	100.0	24.5	2.3	11.3	28.6	2.6	16.4	2.3	7.4	4.5
男性・65～69歳	1,197	100.0	24.2	3.2	9.1	25.1	3.9	23.1	3.3	4.1	3.9
女性計	4,365	100.0	11.1	1.2	4.8	20.9	8.4	11.2	35.4	4.8	3.2
女性・60～64歳	1,930	100.0	12.1	1.2	6.5	16.4	10.2	9.2	37.9	3.8	2.7
女性・65～69歳	2,435	100.0	10.3	1.2	3.4	24.5	7.0	12.8	31.7	5.5	3.6

4. 今後の就業意向、体力の低減への対応

(1) 60～64歳層の65歳以降の就業意向

(65歳以降に仕事をする意向の有無)

60～64歳層で現在仕事をしている人に65歳以降に仕事をする意向を尋ねたところ、「すでに働くことが(ほぼ)決まっている」が15.9%あるものの、「まだ決めていない/わからない」が31.4%ともっとも多く、次いで「採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい」13.5%となっている。「仕事はしたくない/仕事からは引退するつもり」は11.7%、1割程度にとどまっている。男女別にみても、大きな違いはないものの、男性の方で「まだ決めていない/わからない」がやや多くなっているなどの相違はみられている(図表42)。

図表42 65歳以降において仕事をする意向の有無(60～64歳で現在仕事をしている人)

< H26調査 > (%)

	該当者数 (千人)	計	まだ決めていない/わからない	仕事はしたくない/仕事からは引退するつもり	自分の健康、家庭の事情等で働けないと思う	健康ではあるが、私の職種は体力等を要する仕事なので働けないと思う	採用してくれる職場があるなら、ぜひ働きたい	すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)	その他	無回答
男女計(60～64歳)	6,005	100.0	31.4	11.7	2.0	3.4	13.5	15.9	13.4	8.7
男性(60～64歳)	3,541	100.0	33.2	12.3	1.1	3.5	13.5	14.9	14.0	7.5
女性(60～64歳)	2,464	100.0	28.8	10.8	3.4	3.2	13.5	17.3	12.6	10.5

(「採用してくれる職場があれば」とする人の今の職場で引き続き就業する意向)

60～64歳層で65歳以降に「採用してくれる職場があればぜひ働く」とした人に、今の職場で引き続き就業する意向を尋ねた結果をみると、「65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならぬ」(35.3%)と「就業規則上、65歳を超えても働けるので働き続けたいと思っている」(34.6%)とがほぼ拮抗している(図表43)

図表43 今の職場での引き続き就業する意向

[60～64歳で現在仕事をしている人で65歳以降は「採用してくれる職場があれば働きたい」意向の人]

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	就業規則上、65歳を超えても働けるので働き続けたいと思っている	65歳までと定められているので、別の会社を探さなければならない	会社の規定にかかわらず、別の会社で働きたい	わからない	無回答
男女計(60～64歳)	811	100.0	34.6	35.3	10.6	15.2	4.3
男性(60～64歳)	478	100.0	30.8	35.5	14.0	16.6	3.1
女性(60～64歳)	333	100.0	40.1	34.9	5.8	13.1	6.0

(2) 65～69歳層の70歳以降の就業意向

65～69歳層で現在仕事をしている人に70歳以降に仕事をする意向を尋ねたところ、「生きがいや健康のために、元気な限り働きたい」が30.8%でもっとも多く、次いで「まだ決めていない。わからない」(23.4%)、「年金だけでは生活ができないので、なお働かねばならない」(18.9%)などとなり、「もう十分に働いたので、引退して好きなことを楽しみたい」は10.4%にとどまっている。60歳台後半まで仕事を続けている人の多くは、70歳以降も引き続き働きたいと考えていることが窺われる(図表44)

図表44 70歳以降における仕事をする意向の有無(65～69歳で現在仕事をしている人)

<H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	まだ決めていない、わからない	もう十分に働いたので、引退して好きなことを楽しみたい	年金だけでは生活ができないので、なお働かねばならない	生きがいや健康のために、元気な限り働きたい	すでに働くことが(ほぼ)決まっている(誘い・雇用契約がある)	その他	無回答
男女計(65～69歳)	3,994	100.0	23.4	10.4	18.9	30.8	2.6	2.8	11.0
男性(65～69歳)	2,238	100.0	24.4	11.0	20.6	28.2	3.5	2.2	10.2
女性(65～69歳)	1,756	100.0	22.3	9.8	16.8	34.1	1.6	3.5	12.1

(3) 高齢期における体力の低下等とそれへの対処

(仕事上不都合を感じることの有無)

現在仕事をしている人に体力の低下等で仕事上不都合を感じることの有無を尋ねた結果をみると、「体力等の衰えはあるが、仕事をする上では特に不都合はない」が47.7%と半数近くを占め、「そうした体力等の問題はまだまだ余り感じることがない」(23.2%)と合わせて7割程度が不都合は感じていない。一方、「やや不都合を感じている」は17.1%あるが、それ以上の不都合さのある人は数%にとどまっている。年齢層別にみても、「余り感じない」の割合は60～64歳層よりも65～69歳層の方がやや少なくなるものの、代わって「仕事上特に不都合はない」の割合は65～69歳層の方が高く、総じて不都合を感じる割合は2割強にとどまっている。現在も仕事をしている人については、体力の低下等による仕事上の不都合は感じていない人が多いといえる(図表45)

図表45 体力の低下等で仕事上不都合を感じることの有無(現在仕事をしている人)
 <H26調査> (%)

	該当者数 (千人)	計	そうした体 力等の問題 はまだ余り 感じたこと がない	体力等の衰 えはある が、仕事を する上では 特に不都合 はない	やや不都合 を感じてい る	体力や記憶 力などが原 因で、仕事 上、少し失 敗したことが ある	かなり不都 合があり、 仕事を辞め ることも考え 始めている	無回答
男女計	10,000	100.0	23.2	47.7	17.1	3.3	2.0	6.7
60～64歳	6,005	100.0	24.8	46.1	18.5	3.4	1.8	5.5
65～69歳	3,994	100.0	20.7	50.2	15.0	3.2	2.3	8.6
男性計	5,779	100.0	25.1	45.5	18.4	2.6	2.0	6.4
男性・60～64歳	3,541	100.0	26.5	44.2	19.8	2.7	1.9	4.9
男性・65～69歳	2,238	100.0	22.8	47.6	16.3	2.3	2.2	8.8
女性計	4,220	100.0	20.5	50.7	15.2	4.4	2.0	7.2
女性・60～64歳	2,464	100.0	22.3	48.8	16.5	4.4	1.7	6.4
女性・65～69歳	1,756	100.0	18.1	53.5	13.3	4.4	2.4	8.3

5. 生計と生活の状況

(生計の状態)

生計の状態を尋ねた結果をみると、「余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はない」が64.0%と3分の2近くを占め、次いで「収入が少なく、生活は楽ではない」が18.0%となっている。これを男女別にみると、前者の「特に問題はない」は女性の方が多く、後者の「楽ではない」は男性の方がやや多くなっている。

現在雇用者として働いている人についてみても大きな違いはない(図表46)。

図表46 生計の状態 (%)

	該当者数 (千人)	計	余裕がある	余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はない	収入が少なく、生活は楽ではない	借金の返済や介護経費など固定的な支出があるため、生活は楽ではない	貯蓄を取り崩して生活する状況で、大変に苦しい	生活保護を受けている	その他	無回答
男女計	18,199	100.0	6.4	64.0	18.0	4.1	4.6	1.0	0.4	1.5
60～64歳	9,650	100.0	7.2	62.5	18.1	4.6	4.9	0.9	0.3	1.4
65～69歳	8,549	100.0	5.7	65.6	17.8	3.6	4.2	1.0	0.5	1.7
男性計	8,861	100.0	6.4	60.7	20.0	4.6	5.5	0.9	0.2	1.8
男性・60～64歳	4,761	100.0	6.4	58.3	20.2	5.6	6.2	1.1	0.4	1.7
男性・65～69歳	4,100	100.0	6.4	63.4	19.7	3.3	4.8	0.6	0.0	1.8
女性計	9,337	100.0	6.5	67.1	16.1	3.8	3.6	1.1	0.6	1.5
女性・60～64歳	4,889	100.0	7.9	66.6	16.1	3.6	3.5	0.7	0.3	1.2
女性・65～69歳	4,448	100.0	5.0	67.5	16.0	3.9	3.7	1.5	0.9	1.5

<H26調査 / 現在雇用されて働いている人>

	該当者数 (千人)	計	余裕がある	余裕はないが、普通に生活している限り特に問題はない	収入が少なく、生活は楽ではない	借金の返済や介護経費など固定的な支出があるため、生活は楽ではない	貯蓄を取り崩して生活する状況で、大変に苦しい	生活保護を受けている	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	5.5	66.9	18.8	5.0	2.5	0.1	0.1	1.2
60～64歳	3,899	100.0	5.2	67.2	18.0	5.2	2.5	0.1	0.1	1.6
65～69歳	2,028	100.0	5.9	66.2	20.2	4.6	2.5	0.0	0.0	0.5
男性計	3,361	100.0	5.3	64.9	20.8	4.5	2.6	0.1	0.1	1.6
男性・60～64歳	2,217	100.0	5.0	64.8	20.1	5.1	2.5	0.2	0.2	2.0
男性・65～69歳	1,144	100.0	5.7	65.0	22.4	3.3	2.7	0.0	0.0	1.0
女性計	2,566	100.0	5.7	69.5	16.0	5.7	2.4	0.0	0.0	0.7
女性・60～64歳	1,682	100.0	5.5	70.4	15.3	5.3	2.5	0.0	0.0	1.0
女性・65～69歳	884	100.0	6.1	67.8	17.5	6.4	2.1	0.0	0.0	0.0

(普段の活動)

普段(仕事を持っている場合は休みの日)の活動を尋ねた結果をみると(複数回答)「趣味の活動を楽しんでいる」(46.3%)、「買い物、親戚訪問など身近な外出を楽しんでいる」(42.9%)の二つが40%台で多く、また「主に家ででのんびりしている」(35.2%)が30%台半ばとなっている。「社会貢献活動に携わっている」(19.1%)は20%弱となっている。男女別では、「身近な外出」は女性、「家でのんびり」は男性の方が、それぞれ多くなっている。なお、65～69歳層を中心に、「病院通いをしている」とする人も少なくない。

現在雇用者として働いている人についてみると、計に比べ、「趣味の活動」や「家でのんびり」が多くなっている(図表47)。

図表47 普段(仕事を持っている場合は休みの日)の活動

< H26調査 > (複数回答、%)

	該当者数 (千人)	計	趣味の活動 (習い事、社 交ダンスや 軽スポーツ など)を楽し んでいる	買い物に出 かけたり親 戚訪問など したりして身 近な外出を 楽しんでいる	時々、社会 貢献活動 (ボランティア や自治会 活動など) に携わって いる	主に家で のんびりして いる(外出 することは 少ない)	病院通いを している	家族の看 護・介護をし ている	無回答
男女計	18,199	100.0	46.3	42.9	19.1	35.2	19.5	10.8	2.5
60～64歳	9,650	100.0	45.0	41.4	16.0	37.6	18.0	12.0	2.4
65～69歳	8,549	100.0	47.8	44.6	22.7	32.6	21.2	9.4	2.6
男性計	8,861	100.0	47.2	30.6	20.9	40.0	15.8	7.3	2.9
男性・60～64歳	4,761	100.0	46.8	30.8	17.1	43.2	13.6	7.1	3.1
男性・65～69歳	4,100	100.0	47.7	30.3	25.3	36.3	18.3	7.5	2.7
女性計	9,337	100.0	45.5	54.6	17.5	30.7	23.0	14.1	2.1
女性・60～64歳	4,889	100.0	43.3	51.7	14.9	32.2	22.3	16.8	1.8
女性・65～69歳	4,448	100.0	48.0	57.8	20.4	29.1	23.8	11.1	2.5

< H26調査 / 現在雇用されて働いている人 >

	該当者数 (千人)	計	趣味の活動 (習い事、社 交ダンスや 軽スポーツ など)を楽し んでいる	買い物に出 かけたり親 戚訪問など したりして身 近な外出を 楽しんでいる	時々、社会 貢献活動 (ボランティア や自治会 活動など) に携わって いる	主に家で のんびりして いる(外出 することは 少ない)	病院通いを している	家族の看 護・介護をし ている	無回答
男女計	5,927	100.0	53.7	41.1	16.0	41.8	9.6	6.7	1.8
60～64歳	3,899	100.0	54.4	40.7	13.1	43.2	9.5	8.5	1.7
65～69歳	2,028	100.0	52.5	41.8	21.5	39.2	9.9	3.3	1.8
男性計	3,361	100.0	48.0	30.6	17.3	44.1	7.9	5.3	1.7
男性・60～64歳	2,217	100.0	46.1	30.8	14.5	47.2	7.2	5.7	1.8
男性・65～69歳	1,144	100.0	51.6	30.3	22.5	38.0	9.2	4.5	1.3
女性計	2,566	100.0	40.0	41.1	14.3	38.9	11.9	8.6	1.9
女性・60～64歳	1,682	100.0	40.9	40.7	11.3	38.0	12.4	12.2	1.6
女性・65～69歳	884	100.0	38.1	41.8	20.1	40.7	10.7	1.9	2.5

(将来不安)

将来の不安について尋ねた結果をみると(複数回答)「特にない」が35.0%である中で、不安としては「生活費の不安がある」が33.8%と最も多く、次いで「病気がちなので不安」(19.2%)などとなっている。

現在雇用者として働いている人についてみると、計に比べ「特にない」(32.8%)がやや少ない中で、「生活費の不安がある」(35.3%)に次いで「できるだけ長く働きたいが、いつまで雇ってもらえるか不安だ」(27.9%)が多くなっている。この「雇用喪失の不安」は男性の方がやや高いが、女性もかなりの人が挙げている(次ページ図表48)

図表48 将来の不安の有無

< H26調査 > (複数回答、%)

	該当者数 (千人)	計	特になし	(自分または家族が) 病気がちな ので不安だ	できるだけ 長く働きた いが、いつ まで雇って もらえるか 不安だ	生活費の不 安がある (借金は余 りないが、 生活が楽で はない)	多額の借金 を抱えてお り、この先、 どう返済し ていくか悩 んでいる	その他	無回答
男女計	18,199	100.0	35.0	19.2	12.1	33.8	3.3	6.2	5.8
60～64歳	9,650	100.0	32.9	18.3	14.0	34.6	4.0	5.8	6.3
65～69歳	8,549	100.0	37.4	20.2	9.9	32.8	2.5	6.6	5.2
男性計	8,861	100.0	34.8	16.4	14.3	35.6	4.5	4.6	5.8
男性・60～64歳	4,761	100.0	32.3	15.3	16.5	37.1	5.3	4.3	5.9
男性・65～69歳	4,100	100.0	37.7	17.7	11.8	33.7	3.6	5.0	5.6
女性計	9,337	100.0	35.1	21.9	10.0	32.1	2.2	7.7	5.8
女性・60～64歳	4,889	100.0	33.5	21.3	11.6	32.1	2.7	7.4	6.7
女性・65～69歳	4,448	100.0	37.0	22.6	8.2	32.0	1.6	8.1	4.8

< H26調査 / 現在雇用されて働いている人 > (複数回答、%)

	該当者数 (千人)	計	特になし	(自分または家族が) 病気がちな ので不安だ	できるだけ 長く働きた いが、いつ まで雇って もらえるか 不安だ	生活費の不 安がある (借金は余 りないが、 生活が楽で はない)	多額の借金 を抱えてお り、この先、 どう返済し ていくか悩 んでいる	その他	無回答
男女計	5,927	100.0	32.8	12.3	27.9	35.3	3.6	5.6	3.9
60～64歳	3,899	100.0	31.6	13.2	26.9	36.0	3.8	5.2	4.4
65～69歳	2,028	100.0	35.3	10.6	29.6	33.8	3.0	6.4	2.9
男性計	3,361	100.0	32.4	13.6	29.0	38.2	3.3	9.0	3.9
男性・60～64歳	2,217	100.0	30.6	15.5	28.3	37.9	3.0	8.1	4.7
男性・65～69歳	1,144	100.0	35.8	10.0	30.4	38.6	3.7	10.7	2.5
女性計	2,566	100.0	33.4	11.3	26.4	31.5	3.8	3.1	3.9
女性・60～64歳	1,682	100.0	32.8	11.5	25.2	33.5	4.5	3.0	4.2
女性・65～69歳	884	100.0	34.5	11.0	28.7	27.7	2.5	3.1	3.3